

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年7月1日
(第94期) 至 平成10年6月30日

関東財務局長 殿

平成10年9月30日提出

会社名 日本真空技術株式会社

英訳名 ULVAC Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中村久



本店の所在の場所 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地 電話番号 (0467) 83-1151 (大代表)

連絡者 取締役 渡辺正徳
経理部長

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋一丁目10番3号 電話番号 (03) 3535-6381 (大代表)
服部ビル内 首都圏本部

連絡者 代表取締役
専務取締役 佐藤清吉
財務部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役 員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	16
第3 営 業 の 状 況	17
1. 概 況	17
2. 生 産 能 力	19
3. 生 産 実 績	19
4. 受注状況と生産計画	21
5. 販 売 実 績	22
第4 設 備 の 状 況	23
1. 設 備	23
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	24
第5 経 理 の 状 況	25
1. 財 務 諸 表	26
(1) 貸 借 対 照 表	26
(2) 損 益 計 算 書	29
(3) 利 益 処 分 計 算 書	32
(4) 附 属 明 細 表	42
2. 主な資産・負債及び収支の内容	48
3. 資 金 収 支 の 状 況	54
4. そ の 他	55
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	56
1. 企 業 集 団 等 の 概 況	56
2. 企 業 集 団 の 状 況	58
(1) 企 業 集 団 の 業 績	58
(2) 研 究 開 発 活 動	59
(3) 連 結 財 務 諸 表	60
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況	73
(5) そ の 他	73
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	74
監 査 報 告 書	75
第7 株 式 事 務 の 概 要	79
第8 参 考 情 報	80
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	81

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期
決 算 年 月	平成 6 年 6 月	平成 7 年 6 月	平成 8 年 6 月	平成 9 年 6 月	平成 10 年 6 月
売 上 高	30,986 ^{百万円}	44,355	53,661	60,208	71,339
経 常 損 益	△ 3,065 ^{百万円}	1,083	2,002	2,981	1,978
当 期 純 損 益	△ 4,668 ^{百万円}	59	1,116	1,920	162
資 本 金 (発行済株式総数)	3,850 ^{百万円} (32,428,438) 株	3,850 (32,428,438)	3,850 (32,428,438)	3,850 (32,428,438)	3,850 (32,428,438)
純 資 産 額	20,557 ^{百万円}	20,617	21,571	23,214	23,105
総 資 産 額	52,675 ^{百万円}	61,373	72,792	76,512	84,628
自 己 資 本 比 率	39.0 %	33.6	29.6	30.3	27.3
1 株 当 たり 純 資 産 額	633.94 ^円	635.77	665.19	715.86	712.49
1 株 当 たり 配 当 額 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	— (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△ 143.95 ^円	1.82	34.42	59.20	5.02
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益			—	—	— ^円
配 当 性 向	— %	274.4	20.3	11.8	139.3
従 業 員 数	1,074 人	1,055	1,084	1,121	1,184
連 結 売 上 高	61,546 ^{百万円}	75,623	89,682	95,697	108,424
連 結 経 常 損 益	△ 3,651 ^{百万円}	1,506	3,546	4,890	3,681
連 結 当 期 純 損 益	△ 3,402 ^{百万円}	△ 193	2,297	3,729	692
連 結 純 資 産 額	24,844 ^{百万円}	24,877	26,555	29,887	30,275
連 結 総 資 産 額	87,884 ^{百万円}	97,549	114,281	118,483	128,281
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	766.12 ^円	767.15	818.90	921.63	933.61
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△ 104.92 ^円	△ 5.97	70.83	114.99	21.34
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益			—	—	— ^円

(注) 売上高及び連結売上高には、消費税等を含んでおりません。
 第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株
 当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

当社は、昭和27年、米国 NRC Equipment Corporation と技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
昭和27年8月	米国 NRC Equipment Corporation と総代理店契約を結び創業。
昭和29年4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル株）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和4年9月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国 Reliance Electric and Engineering Co. と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年7月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社 Hong Kong ULVAC Co., Ltd. を設立。
昭和39年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社を設立。
昭和41年4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和47年7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人 ULVAC North America Corp. (商号変更 現 ULVAC Technologies, Inc.) を設立。
昭和54年1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI 事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	九州地区の営業活動の拡大のためにアルバック九州株式会社を設立。 米国 Helix Technology Corp. と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年11月	筑波学園都市市内に超材料研究所筑波研究所を設立。
昭和60年3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社を設立。
昭和62年2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独に ULVAC G. m. b. H. を設立。
昭和62年5月	株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年9月	英文会社名を ULVAC JAPAN, Ltd. と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成2年5月	静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。

年 月	主 要 事 項
平成3年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。
平成4年4月	富士裾野工場を増築し、半導体装置事業部を全面移転。
平成4年4月	資本金12億1千万円より38億3千万円へ増資。
平成4年6月	資本金38億5千万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス㈱がアルバックマテリアル㈱を合併し、アルバックテクノ㈱に商号変更。
平成7年5月	中国広東省広州市に、中国広州事務所を設立。
平成7年6月	韓国ソウルに、ULVAC KOREA, Ltd. を設立。
平成7年12月	中国に寧波中策動力機集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成4年6月1日	19,228 千円	3,850,000 千円	資本準備金からの組入れ

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	80,000,000 株	
計	80,000,000	

発行済株式	額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年6月30日現在)	提出日現在 (平成10年9月30日現在)		
	額面株式 (券面額 50円)	普通株式	32,428,438 株	32,428,438 株	非 上 場 非 登 録	(注)
	計		32,428,438	32,428,438		

(注) 議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合計
株主数	人 —	14	2	54	(8 7)	644	722
所有株式数	株 —	14,188,496	306,840	11,062,847	40,835 (35)	6,829,420	32,428,438
発行済株式総数に対する割合	% —	43.75	0.95	34.11	0.13 (0.00)	21.06	100.00

(2) 所有数別状況

区分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	1千株以上	1千株未満	合計
株主数	人 9	5	23	18	115	109	211	232	722
株主総数に対する割合	% 1.25	0.69	3.18	2.49	15.93	15.10	29.22	32.14	100.00
所有株式数	株 17,106,885	3,529,746	6,812,978	1,220,337	2,368,333	803,476	560,188	26,495	32,428,438
発行済株式総数に対する割合	% 52.75	10.89	21.01	3.76	7.30	2.48	1.73	0.08	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3,582 ^{千株}	11.04%
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,242	9.99
新星和不動産株式会社	大阪府大阪市北区西天満5-14-10	1,718	5.29
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,556	4.80
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,556	4.80
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	1,456	4.49
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	1,456	4.49
第一火災海上保険相互会社	東京都千代田区二番町5-1	1,449	4.47
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5	1,087	3.35
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	763	2.35
計		17,870	55.10

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		摘要
		自己株式等	その他	
	株 —	株 68,640	株 32,359,798	—

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	高山アルバック(株)	松本市中央3-7-28	株 36,000	株 —	株 36,000	% 0.11	
	(株) 昭和真空	相模原市大野台 2-27-2	29,040	—	29,040	0.08	
	三弘アルバック(株)	名古屋市中区丸の内 3-17-28	3,600	—	3,600	0.01	
	計		68,640	—	68,640	0.21	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて、企業体質強化のための内部留保の充実と株主への利益還元とを勘案して決定する方針を採っております。

株主配当金につきましては、当期の業績や次期の見通しを考慮し、前期に引き続き1株につき7円といたしました。

7. 株価及び株式売買高の推移

当期の株価及び株式売買高は非上場、非登録につき該当ありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社 長	中 村 久 三 (昭和22年2月24日生)	昭和49年3月 東北大学大学院工学研究科博士課程修了 昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年9月 代表取締役社長 (現在)	10
代表取締役 専務取締役	小 林 信 司 (昭和15年7月13日生)	昭和34年11月 当社入社 昭和39年3月 関東学院大学第二工学部卒業 昭和63年9月 取締役 平成4年6月 アルバック九州株式会社取締役副社長 平成4年8月 同社代表取締役社長 平成7年8月 同社取締役 (現在) 平成7年9月 当社入社、常務取締役、生産本部長 平成8年7月 生産企画室長 平成9年7月 専務取締役 平成10年9月 代表取締役専務取締役 (現在)	2
代表取締役 専務取締役 (財 務 部 長)	佐 藤 清 吉 (昭和11年10月6日生)	昭和34年3月 和歌山大学経済学部卒業 昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和57年4月 同社東京財務第一部次長 昭和60年3月 当社入社 昭和61年7月 財務部長 (現在) 昭和63年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年9月 代表取締役専務取締役 (現在)	7
常務取締役 (半 導 体 装 置 本 部 長)	小 日 向 久 治 (昭和24年9月25日生)	昭和47年3月 新潟大学理学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成8年7月 半導体事業推進部長 平成8年9月 第1半導体装置事業部長 平成9年7月 常務取締役 (現在) 平成10年7月 半導体装置事業本部長 (現在)	4
常務取締役 (半 導 体 ・ 電 子 機 器 営 業 本 部 長、 営 業 統 括 室 長)	磯 野 武 雄 (昭和16年5月25日生)	昭和41年3月 東京理科大学工学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和62年7月 第3事業部東京営業部長 平成2年7月 半導体・電子機器営業統括本部 首都圏営業第1部長 平成4年7月 半導体・電子機器営業統括本部長 平成4年9月 取締役 平成8年7月 半導体・電子機器営業本部長 (現在) 平成9年7月 常務取締役 (現在)、営業統括室長 (現在)	8

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (電子機器事業本部長)	諏訪 秀 則 (昭和26年6月16日生)	昭和52年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了 昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役(現在) 平成10年7月 電子機器事業本部長(現在)	千株 6
取締役 (筑波超材料 研究所長)	山 川 洋 幸 (昭和23年11月2日生)	昭和52年3月 大阪大学大学院基礎工学研究科博士課程修了 昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役(現在) 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長(現在)	3
取締役 (経理部長)	渡 辺 正 徳 (昭和15年3月31日生)	昭和37年3月 法政大学経済学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和58年7月 第3事業部管理部長 昭和61年6月 真空冶金株式会社取締役経理部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成6年9月 当社入社、取締役(現在)、経理部長(現在)	26
取締役 (営業統括室副室長)	井 街 元 (昭和17年2月4日生)	昭和42年3月 同志社大学大学院機械工学修士課程修了 昭和42年4月 三菱金属鉱業株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 昭和62年11月 同社東京輸出支店部長 平成6年10月 同社セラミックス工場工場長 平成8年7月 当社入社、顧問、営業統括室副室長(現在) 平成8年9月 取締役(現在)	300
取締役 (第1半導体装置 事業部長)	桜 田 勇 蔵 (昭和18年2月1日生)	昭和43年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 IM事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役(現在) 平成10年7月 第1半導体装置事業部長(現在)	8
取締役 (規格品事業部長)	中 村 静 雄 (昭和27年11月23日生)	昭和53年3月 神戸大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和53年4月 当社入社 平成2年7月 計器事業部長 平成8年7月 規格品事業部長(現在) 平成8年9月 取締役(現在)	5

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (産業機器事業部長)	山 守 哲 也 (昭和17年3月27日生)	昭和40年3月 神奈川大学工学部卒業 昭和40年3月 当社入社 昭和57年7月 第1事業部第2技術部3G専門室長 昭和59年7月 第5事業部第2技術部1G専門室長 昭和60年7月 第5事業部設計部長兼第2技術部長 昭和63年7月 第1事業部第2技術部長 平成5年12月 産業機器事業部長 (現在) 平成10年9月 取締役 (現在)	10
取締役 (経営企画室長)	常 見 佳 弘 (昭和20年5月7日生)	昭和43年3月 京都大学法学部卒業 昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長 (現在) 平成10年9月 取締役 (現在)	—
取締 役	大 鶴 英 嗣 (昭和18年8月20日生)	昭和42年4月 松下電器産業株式会社入社 平成2年1月 同社生産技術本部製造力強化センター 所長 平成5年5月 同社精機事業部長 平成6年10月 同社液晶事業部長 平成8年6月 同社生産技術本部長 (現在) 平成8年9月 当社取締役 (現在)	—
取締 役	宇 野 郁 夫 (昭和10年1月4日生)	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 同社取締役 平成元年3月 同社常務取締役 平成4年3月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役副社長 平成8年9月 当社取締役 (現在) 平成9年4月 日本生命保険相互会社代表取締役社長 (現在)	—
監 査 役 (常 勤)	石 川 郁 二 (昭和9年7月11日生)	昭和32年3月 東京理科大学工学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和56年7月 第2事業部営業部長 昭和59年7月 第1事業部東京営業部長 平成2年7月 大阪支店長 平成4年7月 株式会社アルバック・コーポレートセ ンター出向 平成7年7月 当社営業本部営業推進部長 平成9年6月 仮監査役 平成9年9月 監査役 (現在)	—

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	松 井 仁 (昭和14年1月2日生)	昭和40年3月 静岡大学工学部卒業 昭和40年3月 当社入社 平成元年7月 第1事業部製造部長 平成4年7月 名古屋支店長 平成7年7月 資材部長 平成8年7月 海外営業統括室中国部長 平成9年7月 経営企画室専門室長 平成9年9月 監査役(現在)	千株 7
監 査 役	古 谷 敬 三 (昭和10年1月3日生)	昭和35年4月 株式会社第一銀行(現株式会社第一勸業銀行) 入行 昭和56年4月 同行志村支店次長 昭和58年5月 株式会社オリエントファイナンス(現株式会社オリエントコーポレーション) システム本部システム開発部長 昭和61年2月 株式会社富士通ビー・エス・シー第一ソフトウェア部長 平成元年6月 同社取締役経理部長兼人事部長 平成2年1月 同社取締役管理第二本部長 平成8年6月 同社常任顧問 平成9年9月 当社監査役(現在)	—
計	18名		402

(注) 監査役古谷敬三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
製 造 部 門	男 731 人	35.1 才	12.1 年	347.6 千円
	女 47	28.0	6.1	227.4
販 売 部 門	男 159	38.0	15.1	444.5
	女 37	29.1	7.0	254.2
一 般 部 門	男 167	38.0	10.1	390.8
	女 43	31.0	8.1	268.8
合 計	男 1,057	36.1	12.1	369.0
	女 127	29.1	7.1	249.2
	計 1,184	35.3	11.6	356.2

(注) 1. 平均給与月額は平成10年6月支給の基準外賃金を含む給与であり、賞与は含んでおりません。
尚、製造部門の中には各事業部の技術職・設計職を含み、一般部門の中には研究職を含んでおります。
2. 従業員の定年は満60才を終了したときとしております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、茅ヶ崎・富士裾野・東京・大阪・名古屋・千葉・筑波の各事業所の組合員により組織されているもので、各事業所選出の執行委員による執行委員会にて日本真空技術労働組合として統一されております。

平成10年6月30日現在の組合員総数は805名で上部団体への加盟はありません。

労使の現況は積極的な話し合いにより双方の立場、見解を尊重すべく努力し、正常な労使関係を維持し、諸問題の解決に協調しております。

第2 事業の概況

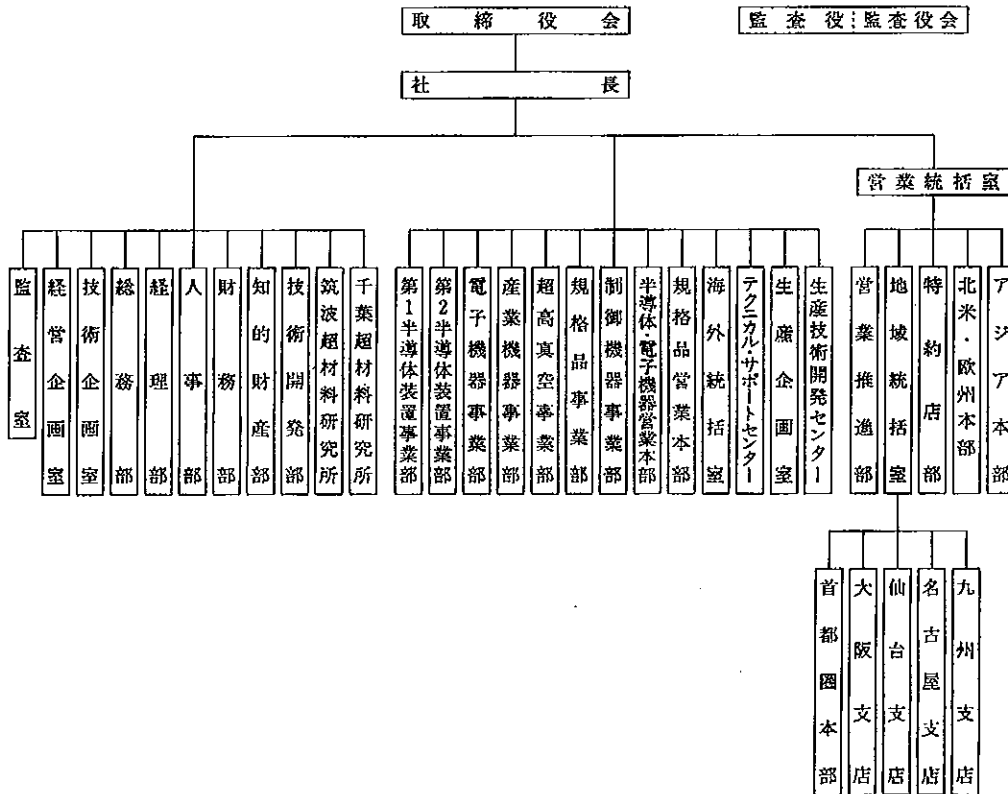
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 真空工業に関する諸機械設備及びその附属品の製造販売並びにこれらの輸出輸入
- 2) 真空技術に関する研究指導
- 3) 真空技術に関する技術顧問
- 4) 諸機械の輸出輸入
- 5) 真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物商品の製造販売並びにこれらの輸出輸入
- 6) 前各号に関連する一切の事業

(2) 事業の内容

① 経営組織図 (平成10年6月30日現在)



- (注) 1. 平成10年7月1日付で、電子機器事業部は、第1電子機器事業部と第2電子機器事業部に分離し、これらを統括する電子機器事業本部を設置いたしました。
2. 平成10年7月1日付で、第1半導体装置事業部・第2半導体装置事業部を統括する半導体装置事業本部を設置いたしました。
3. 平成10年7月1日付で、生産企画室は、購買センターに名称変更いたしました。
4. 平成10年7月1日付で、地域統括室は、廃止いたしました。
5. 平成10年7月1日付で、海外統括室は、廃止いたしました。

② 事業の内容

当社の主な事業は真空の諸機械設備及びその附属品並びに真空技術の応用による金属、セラミックス、有機物商品等の製造販売とこれらの輸出入及びこれらに関する一切の業務であります。

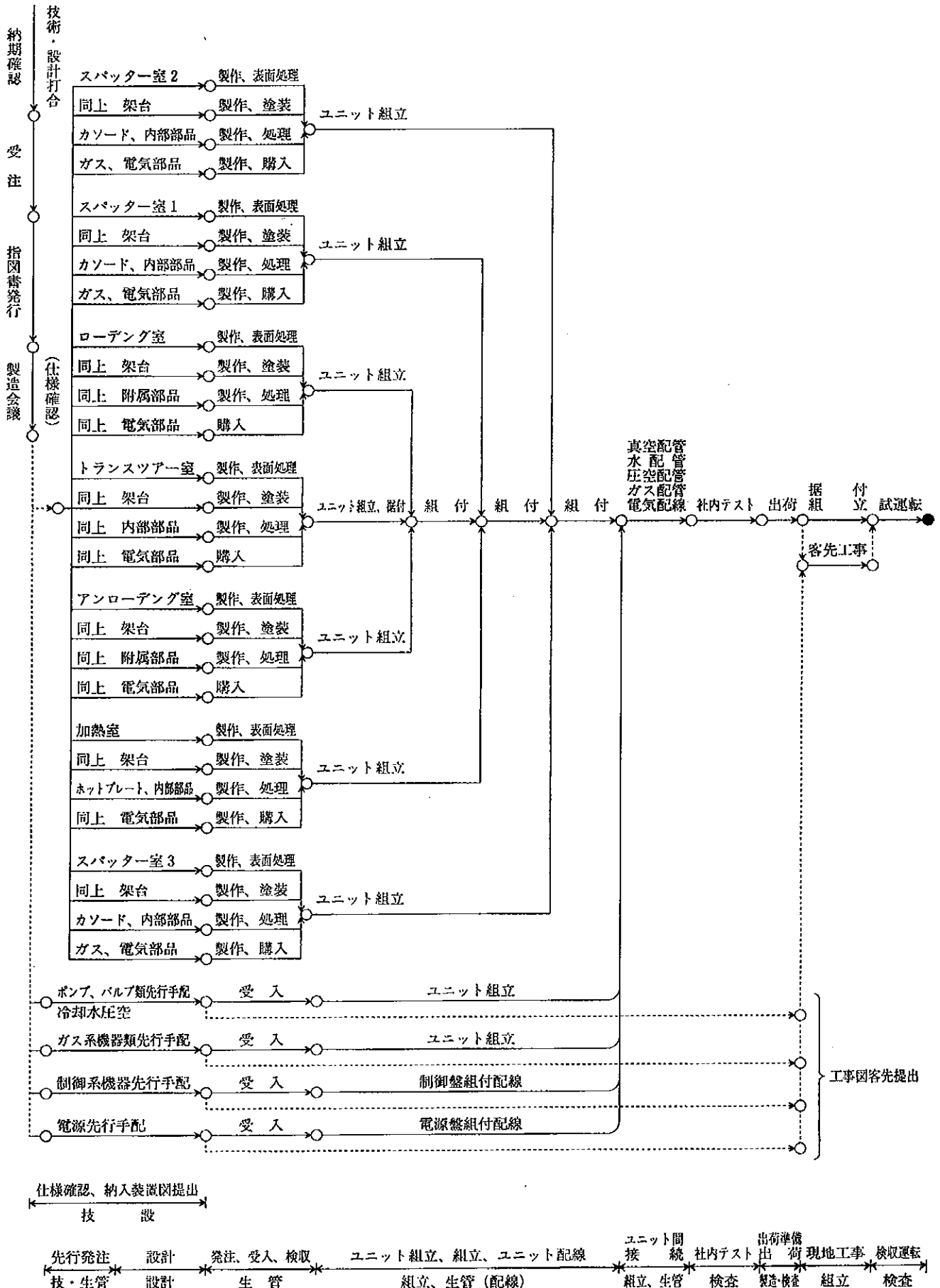
その製造品別内容を示せば次のとおりであります。

1) 主要製品の内容及び売上金額構成は次のとおりであります。

区 分		主たる製品	売上金額の比率	
			第 93 期 (平成 8.7.1～ 平成 9.6.30)	第 94 期 (平成 9.7.1～ 平成 10.6.30)
装 置 部 門	半 導 体 製 造 装 置	スパッタリング装置、真空蒸着装置、ドライエッチング装置、各種 CVD 装置、イオン注入装置、アッシング装置、拡散炉	28 %	30 %
	一 般 電 子 部 品 製 造 装 置	スパッタリング装置、真空蒸着装置、ドライエッチング装置、プラズマ CVD 装置、アッシング装置	37	36
	一 般 産 業 機 器	真空溶解炉、イオンプレーティング装置、真空熱処理炉、真空ろう付炉、大型真空蒸着装置、大型スパッタリング装置、真空乾燥装置、真空貯蔵装置、真空脱脂洗浄装置、真空蒸溜装置、蒸着重合装置、有機 EL 素子製造装置	9	12
	超 高 真 空 機 器	スパッタイオンポンプ、ヘリコンスパッタ装置、イオン源応用装置、超高真空排气ユニット、超高真空システム	6	6
	計		82	84
規 格 品 部 門	真 空 装 置 分 析 装 置 真 空 ポ ン プ 真 空 バ ル ブ	各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析装置、成膜コントローラ、膜評価器、成膜用電源、装置制御用ソフトウェア油回転ポンプ、油拡散ポンプ、メカニカルブースタポンプ、ドライポンプ、ターボ分子ポンプ、超高真空用部品、各種真空バルブ、自動リークテストシステム	18	16
	そ の 他	他社関連機器の輸出、輸入品の販売	0	—
	計		18	16
合 計			100	100

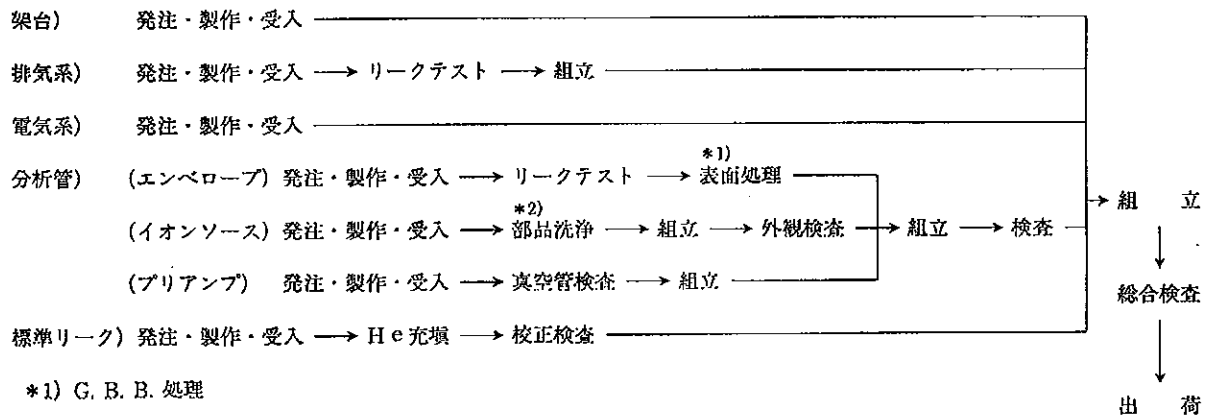
2) 装置部門のうち、代表的製品の生産系統図

枚葉式スパッタ装置 (SMD型)



3) 規格品部門のうち、代表的製品の生産系統図

ヘリウムリークディテクター (HELIOT)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

	相手方	契約内容	対価
国内	株式会社日立製作所	スパッタ電極構造体に関する特許権の実施許諾 (契約期間 昭和62年10月1日～平成13年6月29日)	販売数量に対する一定額
	富士通株式会社	枚葉式高温CVD膜製造装置の開発・製造・販売許諾 (契約期間 平成2年6月7日～平成11年3月28日)	販売高に関する一定率
	フロンテック株式会社	プラズマCVD装置に関する共同開発 (契約期間 平成7年1月20日～平成12年1月19日)	正味販売高に対する一定率
	株式会社大阪化学技術センター	イオン源に関する特許権の実施許諾 (契約期間 平成6年2月15日～平成16年2月14日)	販売高に対する一定額
国外	Prof. Musil	イオン源に関する特許権の実施許諾 (契約期間 平成6年2月15日～平成16年2月14日)	販売高に対する一定額

(2) 技術供与契約

	相手方	契約内容	対価
国内	三愛プラント工業株式会社	アルピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 (契約期間 平成8年11月10日～平成14年10月31日)	正味販売高に対する一定率
	東海高熱工業株式会社	真空熱処理炉に関する技術援助契約 (契約期間 平成3年4月17日～平成13年4月16日)	同上
国外	寧波愛発科真空技術有限公司	真空ポンプに関する技術供与契約 (契約期間 平成7年9月28日～平成17年9月27日)	同上
	ULVAC KOREA, Ltd.	化学洗浄に関する技術供与 (契約期間 平成7年7月1日～平成11年6月30日)	同上
	万保真空保鮮設備有限公司	凍結真空乾燥装置に関する技術援助 (契約期間 平成5年1月29日～平成15年1月28日)	正味販売高に対する一定率 一時金
	万保真空保鮮設備有限公司	真空冷却装置に関する技術援助 (契約期間 平成6年10月21日～平成16年10月20日)	正味販売高に対する一定率 一時金
	ULVAC Technologies, Inc.	フォトレジスト除去装置に関する技術援助 (契約期間 平成8年1月25日～平成13年3月31日)	正味販売高に対する一定率
	ULVAC Technologies, Inc.	ヘリウムリークディテクターに関する実施許諾 (契約期間 平成7年7月1日～平成12年6月30日)	正味販売高に対する一定率

3. 研究開発活動

当社は、真空の豊かな将来性に着目して、創業以来、常に、Ultimate in Vacuum（真空の極限）を追求し、この言葉を略して“ULVAC（アルバック）”を商号とする等、一貫して、真空関連の技術開発に力を注いで参りました。当社の研究開発活動は、筑波超材料研究所、筑波応用技術センター、千葉超材料研究所、技術開発部を中核として行っています。

千葉、及び筑波超材料研究所、筑波応用技術センターでは、真空中のプロセス、材料の開発を中心に自社で開発するほか、他社との共同開発、委託研究開発、依頼分析などを手がけています。主なものとして、液晶ディスプレイの開発、光磁気ディスク・高密度記録用ハードディスクの開発、高密度記録用磁気ヘッドの開発、次世代半導体用 CVD 技術の開発、ハイブレッド IC の開発、巻取成膜技術の開発等を行っています。技術開発部では超高真空の分野を中心に超・極高真空の基礎研究から応用開発までを担っています。真空を利用しての分析システムの確立、「クリーンバキュームの生成と利用」「成膜プロセスの精密制御」のためのコンポーネントや装置開発を進めております。

当期における主な研究開発の成果としては次のものがあります。

1. FeRAM 用強誘電体成膜装置の開発

強誘電体は、不揮発、低電力動作、高速書き込み等、優れた特長を有する強誘電体メモリ (FeRAM) 用材料として注目されております。従前より、代表的な強誘電体材料である PZT や SBT においては、膜中の Pb や Bi が組成ずれを起こし、目的の組成を得ることが非常に困難でありました。

当社は、独自に開発したカソードと防着板構造を採用することで組成制御性、経時変化安定性に優れたスパッタ技術と装置を開発いたしました。又、FeRAM 用電極膜につきましても、分布均一性の高いスパッタ装置の商品化に成功いたしました。

2. 磁気ヘッド用ヘリコンスパッタ装置の開発

パソコン業界ではハードディスクの容量アップのキーテクノロジーとして薄膜磁気ヘッド化が進んでおります。(磁気ヘッドはハードディスクにおいて記録読み取りを行う素子)

現在、MR ヘッドからスピナルブヘッドへの移行に関しまして、各社で鎬を削っております。

ヘッド作製における市場要求は、大口径基板に対してより薄い極薄膜の制御であります。

ヘリコンスパッタ装置は極薄膜の制御性に長けているだけでなく、従来のスパッタに比べて高品位な薄膜作製を可能にすべく開発が行われてまいりました。その結果、φ 6 インチ基板対応の次世代 GMR ヘッド生産専用機が完成いたしました。今後は磁性体プロセスのみならず絶縁体プロセスへの展開も極めて有望であります。

なお、当期の研究開発費の総額は4,904百万円であります。

第3 営業の状況

1. 概 況

第93期（平成8年7月1日～平成9年6月30日）

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費など民間需要が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を続けました。一方、世界経済では米国景気が民間需要の伸びに支えられ拡大を続け、アジア諸国も概して高成長を維持しました。

当社の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界では、次世代半導体やディスプレイ関連を中心に国内外で総じて堅調な設備投資が行われました。

こうした中で当社は、営業活動の強化、新商品の開発、および生産性の改善に注力いたしました結果、当期の業績は、受注高691億96百万円（前期比23.3%増）、売上高602億8百万円（前期比12.2%増）と、3期連続して各々の前期実績を上回ることができました。

当期の損益につきましては、経常利益29億81百万円（前期比48.9%増）、当期純利益19億20百万円（前期比71.9%増）となりました。

(装 置 部 門)

当部門では、半導体業界で16メガビット DRAM の供給過剰により生産能力の増強投資を抑制する動きがあり、同市場向けの半導体製造装置の引き合いは減少いたしました。また次世代半導体向けや韓国などアジア地域では好調な伸びを示しました。また電子機器業界でのパーソナルコンピュータ向け液晶ディスプレイの需要の伸びやプラズマディスプレイの開発投資の拡大に支えられ、電子機器関連成膜装置の引き合いは大幅に増加いたしました。

これにより売上については装置全体で517億83百万円となり、前期を11.9%上回ることができました。

（売上高増加率を算出するための前期の装置部門売上高は、表示区分変更後の金額によっております。）

(規 格 品 部 門)

当部門では、半導体業界における設備投資抑制の影響がありましたが、次世代半導体やディスプレイおよび移動体通信関連、エアコンや自動車部品業界などでの需要拡大による設備投資に加え、国内熱交換機メーカーの中国・東南アジア地域への生産シフトが加速したことから、測定・検査機器の引き合いは好調に推移いたしました。

このため受注、売上ともに業績は前期を上回ることができ、売上は規格品全体で84億25百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資の低迷がますます強まる中、金融システム不安が顕在化し、アジア諸国の金融経済危機の影響を大きく受けるなどかつてない厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界でも当期後半から設備投資が大きく抑制され、受注は、635億90百万円（前期比8.1%減）に留まりました。しかしながら、売上は、当期前半までの堅調な引き合いに加え、生産技術の革新、独創的な商品開発等顧客満足度の更なる向上に注力いたしました結果、713億39百万円（前期比18.4%増）と前期を大幅に上回ることができました。

当期の損益につきましては、市場価格の低下にコストダウンが追従できなかったことや新商品への積極的な投資をおこなったことにより、経常利益は、19億78百万円（前期比33.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損等により特別損失を12億27百万円計上した結果、当期純利益は、1億62百万円（前期比91.5%減）に留まりました。

(装 置 部 門)

当部門では、半導体業界での16メガビット DRAM の価格下落や電子機器関連業界でのパソコン液晶パネルの供給過剰が当期後半の設備投資抑制をもたらし、受注は、552億66百万円となり、前期に比べ9.2%減少いたしました。

しかしながら、売上については、当期前半までの堅調な設備投資を背景に国内、海外ともに順調に伸びいたしました結果、624億10百万円となり、前期に比べ20.5%上回ることができました。

(規 格 品 部 門)

当部門では、半導体・液晶パネル業界の設備投資抑制の影響がありましたが、移動体通信・太陽電池・マグネット関連業界向けに真空ポンプ、エアコン・自動車部品向けにリークテスト装置が好調に推移し、受注は前期とほぼ同水準を維持いたしました。

このため、売上は規格品全体で89億29百万円となり、前期を5.9%上回ることができました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(会社に対処すべき課題)

今後のわが国経済は、企業業績の悪化により設備投資や雇用の抑制が強まるなど経済活動はさらに鈍化すると予測され、経営環境は一段と厳しさを増すものと懸念されます。

このような中で当社は引き続き全社を挙げて新市場の開拓、営業力強化ならびに競争力の高い新商品の開発に取り組むとともに、生産技術の革新とコストダウンにより高収益を達成し、顧客に満足していただける商品の提供に努める所存であります。

2. 生産能力

当社は受注生産が主であり、生産品目は、客先固有の仕様が多いため極めて多種多様にわたり、同種の機種であっても、その容量、構造、型式等は一様ではありません。また、発注ロットごとに各種部品の調達コスト、労務費、経費等の発生状況が異なり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。

したがって、生産能力の記載はしていません。

3. 生産実績

最近2事業年度における生産実績は下記のとおりであります。

(1) 当期生産高

(単位：百万円)

期別 部門別		第 93 期	第 94 期
		(自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日)	(自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)
装置部門	半 導 体 製 造 装 置	18,395	22,417
	一 般 電 子 部 品 製 造 装 置	23,523	27,185
	一 般 産 業 機 器	6,016	8,759
	超 高 真 空 機 器	4,018	4,133
規 格 品 部 門	真 空 計 ・ 分 析 装 置 真 空 ポ ン プ ・ 真 空 バ ル ブ	11,733	12,282
合 計		63,687	74,778

- (注) 1. 金額は販売価格をもって表示してあります。
2. 消費税等は含んでおりません。
3. 装置部門につきましては、半導体製造装置及び一般電子部品製造装置は東北真空技術㈱及びアルバック九州㈱、一般産業機器は東北真空技術㈱で生産を分担しております。
4. 規格品部門の真空ポンプ、真空バルブについてはアルバック精機㈱で生産しております。

(2) 外注下請関係

真空装置には種々の機器及び附帯工事の施工が必要でありますので、協力業者と密接な関係を保持しております。

外注先は主に製缶加工関係、機械加工関係及び工事関係であります。

主なる業者は、アドバンスエンジニアリング㈱、㈱京三製作所、協友製作所㈱、新電元工業㈱等であります。

なお、材料費に占める外作品は、第93期26,376百万円、第94期33,325百万円であります。

(3) 原材料の使用状況

当社は主に受注生産方式を採っておりますので、使用原材料は多種多様でありますが大別すれば下記のとおりであります。

1) 主要使用材料

区 分	期 別	第93期(自平成8年7月 至平成9年6月)		第94期(自平成9年7月 至平成10年6月)	
		非 鉄	鉄 鋼	非 鉄	鉄 鋼
期 首 繰 越 量		27 ^t	555 ^t	28 ^t	569 ^t
購 入 量		327	2,145	258	1,692
使 用 量		326	2,132	257	1,682
期 末 残 高		28	569	29	579

(注) 使用量は工場及び工事現場における使用量であります。

2) 主要原材料価格推移表

区 分		単 位	平成9年6月	平成10年6月
非 鉄	真 鋳 銅	屯	320 ^{千円}	285 ^{千円}
	ス テ ン レ ス	屯	600	570
	鉄 鋼	屯	380	360
鉄 鋼	鉄 鋼	屯	62	58

(注) 価格については、消費税等抜き平均購入単価を記入しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

部門別		期別	第93期 (平成8年7月～平成9年6月)		第94期 (平成9年7月～平成10年6月)		
		区分	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
装置部門	半導体製造装置		(1,415) 6,626	(3,914) 18,369	(1,864) 6,696	(4,799) 21,298	(851) 5,620
	一般電子部品製造装置		(4,470) 12,011	(12,167) 31,356	(7,611) 19,851	(7,381) 19,604	(6,241) 12,296
	一般産業機器		(313) 2,473	(608) 7,804	(356) 4,294	(1,880) 10,488	(333) 6,023
	超高真空機器		(—) —	(4) 3,336	(1) 1,038	(14) 3,875	(—) 797
規格品部門	真空計・分析装置 真空ポンプ・真空バルブ		(355) 1,830	(902) 8,177	(261) 1,646	(696) 8,274	(145) 1,143
	超高真空機器		(2) 1,684	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
	その他		(—) 14	(24) 151	(—) 102	(0) 49	(—) —
合計			(6,557) 24,641	(17,621) 69,196	(10,095) 33,629	(14,771) 63,590	(7,571) 25,880

- (注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は、第93期25.4%、第94期23.2%であります。
2. 受注数量は多品種にわたるため省略しました。
3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
4. 規格品部門の真空ポンプ、真空バルブにつきましてはアルバック精機㈱で生産しております。
5. 第93期より、超高真空機器関連の事業を規格品部門から装置部門に表示区分を変更いたしました。

(2) 今後の生産計画

(単位：百万円)

部門別		期別	第95期第1四半期 (自平成10年7月 至平成10年9月)	第95期第2四半期 (自平成10年10月 至平成10年12月)	合計
		装置部門	半導体製造装置		3,372
	一般電子部品製造装置		4,712	4,712	9,424
	一般産業機器		2,327	2,328	4,655
	超高真空機器		668	668	1,336
規格品部門	真空計・分析装置 真空ポンプ・真空バルブ		2,984	2,985	5,969
合計			14,063	14,065	28,128

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 装置部門につきましては、半導体製造装置及び一般電子部品製造装置は東北真空技術㈱及びアルバック九州㈱、一般産業機器は東北真空技術㈱で生産を分担しております。
3. 規格品部門の真空ポンプ、真空バルブについてはアルバック精機㈱で生産しております。

5. 販 売 実 績

(1) 最近2事業年度の販売実績

(単位：百万円)

期 別		第93期(平成8年7月～平成9年6月)		第94期(平成9年7月～平成10年6月)	
部門別					
装 置 部 門	半 導 体 製 造 装 置	(3,464) 18,300	(18.9)%	(5,813) 22,374	(25.9)%
	一 般 電 子 部 品 製 造 装 置	(9,027) 23,516	(38.3)	(8,750) 27,160	(32.2)
	一 般 産 業 機 器	(565) 5,983	(9.4)	(1,903) 8,759	(21.7)
	超 高 真 空 機 器	(3) 3,982	(0.0)	(15) 4,116	(0.3)
規 格 品 部 門	真 空 計 ・ 分 析 装 置 真 空 ポ ン プ ・ 真 空 バ ル ブ	(998) 8,361	(11.9)	(812) 8,777	(9.2)
	そ の 他	(24) 63	(38.1)	(0) 152	(0.2)
合 計		(14,083) 60,208	(23.3)	(17,295) 71,339	(24.2)

(注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出販売額及び輸出割合であります。なお、販売地域は主として韓国、中国、米国等であります。

主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	第 93 期	第 94 期
ア ジ ア	74.1 %	73.9 %
北 ア メ リ カ	25.2	23.6
ヨ ー ロ ッ パ	0.4	1.7
そ の 他	0.3	0.8
計	100.0	100.0

- 品目は多種多様なため台数表示は困難ですので金額のみ表示しております。
- 消費税等は含んでおりません。
- 装置部門につきましては、半導体製造装置及び一般電子部品製造装置は東北真空技術㈱及びアルバック九州㈱、一般産業機器は東北真空技術㈱で生産を分担しております。
- 規格品部門の真空ポンプ、真空バルブについてはアルバック精機㈱で生産しております。

(2) 製品の販売経路

製品が多品目にわたり技術的な問題もあるため特定の商社との総代理店契約はいたしておりませんが、真空ポンプや標準型装置については全国約20社の特約店網にて販売いたしております。

4. 賃借分……土地 超材料研究所工場敷地5,596m²、アルバックテクノ(株)大阪工場敷地464m² (兵庫県尼崎市)。
 建物 首都圏本部1,243m²、大阪支店467m²、名古屋支店124m²、仙台支店169m²。
 賃貸分……土地 ULVAC Technologies, Inc.149,734m² (米国メイン州)、UMA T(株)12,356m² (青森県八戸市)、東北真空技術(株)24,003m² (青森県八戸市)、アルバック精機(株)23,892m² (鹿児島県始良郡横川町)、アルバック九州(株)15,926m² (鹿児島県始良郡横川町)、UMA T(株)13,006m² (鹿児島県始良郡横川町)、真空機工(株)6,758m² (鹿児島県始良郡横川町) など。
 建物 真空機工(株)5,037m²、東北真空技術(株)7,831m²、UMA T(株)2,105m² など。
 厚生設備……土地 鹿児島寮 (鹿児島県始良郡横川町) 1,620m²、山中寮 (山梨県南都留郡山中湖村) 991m²、清里保養所 (山梨県北巨摩郡大泉村) 2,032m²、梅の里寮 (千葉県八街市) 694m²。
 その他の設備……土地 青森 (青森県八戸市) 68,860m²。
5. 九州事業所での真空ポンプ、真空バルブにつきましては、アルバック精機(株)で生産しております。
 東北事業所での一般産業機器、一般電子部品、半導体製造装置につきましては、東北真空技術(株)で生産を分担しております。
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所	名称	台数	リース期間	年間リース	リース契約残高	摘要
本社・茅ヶ崎工場	富士通中型コンピュータ	1セット	5年間	75百万円	66百万円	リース契約
	C A D システム	1セット	5年間	92百万円	232百万円	リース契約
	電子顕微鏡	2セット	5年間	22百万円	103百万円	リース契約
富士裾野工場	C A D システム	1セット	5年間	28百万円	62百万円	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

事業所別	設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後支払計画	着工年月	完成予定年	完成後の生産能力
本茅ヶ崎工場社場	生産設備 (保守・点検・修理)	生産設備の維持	849	103	745	平成10年7月	平成11年6月	保守・点検・修理のため能力の増加は殆どない
	試験研究用機械装置類の増強	研究開発	2,611	1,254	1,356	10年7月	11年6月	—
	事務設備 (保守・点検・修理)	事務設備の維持	137	8	128	10年7月	11年6月	—
裾野工場	生産設備 (保守・点検・修理)	生産設備の維持	951	54	896	10年7月	11年6月	保守・点検・修理のため能力の増加は殆どない
超材料研究所	試験研究用機械装置類の増強	研究開発	1,737	138	1,598	10年7月	11年6月	—
首都圏本部	営業設備 (保守・点検・修理)	営業設備の維持	17	—	17	10年7月	11年6月	—
合計			6,302	1,559	4,742			

- (注) 1. 今後の所要資金4,742百万円については、自己資金2,742百万円及び借入金2,000百万円により充当する予定であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。
3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第93期事業年度(平成8年7月1日から平成9年6月30日まで)の財務諸表及び第94期事業年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられている監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 93 期 (平成9年6月30日現在)			第 94 期 (平成10年6月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,641			943	
2. 受 取 手 形※5		10,924			12,847	
3. 売 掛 金※2 ※5		16,799			25,942	
4. 有 価 証 券		1,501			98	
5. 商 品		410			—	
6. 製 品		812			1,121	
7. 原 材 料		517			524	
8. 仕 掛 品		17,088			16,513	
9. 前 払 費 用		137			162	
10. 役員・従業員短期貸付金		26			31	
11. 未 収 金		244			215	
12. そ の 他		732			140	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 194			△ 258	
流 動 資 産 合 計		50,644	66.2		58,280	68.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1						
1. 建 物	11,876			12,013		
減 価 償 却 累 計 額	5,980	5,896		6,307	5,705	
2. 構 築 物	1,075			1,085		
減 価 償 却 累 計 額	696	378		734	351	
3. 機 械 装 置	12,397			13,272		
減 価 償 却 累 計 額	6,946	5,450		7,616	5,656	
4. 車 両 運 搬 具	58			62		
減 価 償 却 累 計 額	54	4		54	7	
5. 工 具 ・ 器 具 備 品	3,324			3,386		
減 価 償 却 累 計 額	2,787	537		2,780	605	
6. 土 地		4,350			4,586	
7. 建 設 仮 勘 定		177			1,559	
有 形 固 定 資 産 合 計		16,795	22.0		18,473	21.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 93 期 (平成9年6月30日現在)			第 94 期 (平成10年6月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権	17			18		
2. その他	9			7		
無形固定資産合計	27	0.0		25	0.0	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1	2,671			1,681		
2. 関係会社株式※2	4,257			4,108		
3. 関係会社出資金※2	195			195		
4. 役員・従業員長期貸付金	176			183		
5. 破産債権・更生債権等	2			75		
6. 長期前払費用	659			584		
7. 差入保証金	864			839		
8. 保険積立金	176			169		
9. その他の投資等	41			41		
10. 貸倒引当金	△ 1			△ 32		
投資その他の資産合計	9,045	11.8		7,847	9.3	
固定資産合計	25,868	33.8		26,347	31.1	
資 産 合 計	76,512	100.0		84,628	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形※5	14,935			14,384		
2. 買掛金※2※5	7,805			8,884		
3. 短期借入金	12,472			20,330		
4. 一年以内返済長期借入金※1	2,800			2,574		
5. 未払金	1,245			1,272		
6. 未払法人税等	443			416		
7. 未払事業税等	120			109		
8. 未払消費税等	6			258		
9. 未払費用	263			292		
10. 前受金	1,743			2,633		
11. 預り金	184			146		
12. 賞与引当金	356			392		
13. 製品保証引当金	964			1,063		

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 93 期 (平成9年6月30日現在)		第 94 期 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
14. 設備関係支払手形	161	%	175	%
15. その他	15		38	
流動負債合計	43,519	56.9	52,973	62.6
II 固定負債				
1. 長期借入金※1	7,868		6,698	
2. 退職給与引当金	1,366		1,292	
3. 役員退職慰労引当金	290		293	
4. 預り保証金	199		256	
5. その他	54		8	
固定負債合計	9,778	12.8	8,549	10.1
負債合計	53,298	69.7	61,522	72.7
(資本の部)				
I 資本金 ※3	3,850	5.0	3,850	4.5
II 資本準備金	2,859	3.7	2,859	3.4
III 利益準備金	391	0.5	419	0.5
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
固定資産圧縮積立金	795		767	
別途積立金	13,006		14,506	
2. 当期末処分利益	2,311		702	
その他の剰余金合計	16,113	21.0	15,975	18.9
資本合計	23,214	30.3	23,105	27.3
負債資本合計	76,512	100.0	84,628	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 93 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)			第 94 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高※5	60,168			71,339		
2. 商 品 売 上 高	39	60,208	100.0	—	71,339	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
1) 期 首 製 品 棚 卸 高	268			812		
2) 当 期 製 品 製 造 原 価※5	50,062			62,252		
小 計	50,330			63,064		
3) 期 末 製 品 棚 卸 高	812			1,121		
4) 他 勘 定 へ の 振 替 高※1	178			510		
5) 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	534			964		
6) 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	964			1,063		
合 計	49,769			61,532		
2. 商 品 売 上 原 価						
1) 期 首 商 品 棚 卸 高	625			410		
2) 他 勘 定 へ の 振 替 高※1	181			410		
小 計	443			—		
3) 期 末 商 品 棚 卸 高	410			—		
合 計	33	49,802	82.7	—	61,532	86.3
売 上 総 利 益		10,405	17.3		9,807	13.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 費※2	3,249			3,284		
2. 一 般 管 理 費※2 管 業 利 益	4,881	8,130	13.5	5,183	8,467	11.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,274	3.7		1,340	1.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	14			15		
2. 受 取 配 当 金※5	177			185		
3. 受 取 貸 貸 料※5	236			290		
4. 受 取 手 数 料※5	839			791		
5. 雑 収 入	218	1,485	2.4	158	1,441	2.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	497			518		
2. 貸 貸 資 産 経 費※3	146			113		
3. 棚 卸 資 産 除 却 損	47			72		
4. 雑 損 失	88	778	1.2	98	802	1.1
経 常 利 益		2,981	4.9		1,978	2.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 93 期 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)			第 94 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
VI 特 別 利 益			%			%
1. 固 定 資 産 売 却 益	0			—		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	13			—		
3. 関 係 会 社 清 算 益	9	23	0.0	—	—	—
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※4	105			14		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	23			994		
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	504			202		
4. そ の 他	9	641	1.0	16	1,227	1.7
税 引 前 当 期 純 利 益		2,363	3.9		750	1.1
法 人 税 及 び 住 民 税		443	0.7		587	0.8
当 期 純 利 益		1,920	3.1		162	0.2
前 期 繰 越 利 益		391			539	
当 期 未 処 分 利 益		2,311			702	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 93 期 (自 平成 8 年 7 月 1 日 至 平成 9 年 6 月 30 日)		第 94 期 (自 平成 9 年 7 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	42,018	75.4 %	45,458	74.2 %
II 労 務 費 ※ 3	6,102	11.0	6,492	10.6
III 経 費 ※ 4	7,594	13.6	9,315	15.2
当期総製造費用	55,715	100.0	61,266	100.0
期首仕掛品棚卸高	11,253		17,088	
商品勘定より受入高	181		410	
合 計	67,150		78,765	
期末仕掛品棚卸高	17,088		16,513	
当期製品製造原価	50,062		62,252	

脚 注

第93期 (自平成 8 年 7 月 1 日 至平成 9 年 6 月30日)	第94期 (自平成 9 年 7 月 1 日 至平成10年 6 月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価方法及び評価基準は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は189百万円であります。</p>	<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は217百万円あります。</p>																
<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td>420</td> </tr> </table>	外注加工費	3,383 百万円	旅費交通費	793	減価償却費	1,076	運 賃	420	<p>※4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td>550</td> </tr> </table>	外注加工費	4,098 百万円	旅費交通費	1,080	減価償却費	1,032	運 賃	550
外注加工費	3,383 百万円																
旅費交通費	793																
減価償却費	1,076																
運 賃	420																
外注加工費	4,098 百万円																
旅費交通費	1,080																
減価償却費	1,032																
運 賃	550																

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 93 期 (株主総会承認日) (平成9年9月29日)		第 94 期 (株主総会承認日) (平成10年9月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		2,311		702
II 任意積立金取崩高				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		27		27
合 計		2,339		729
III 利益処分類				
1. 利益準備金	28		23	
2. 株主配当金	226 (普通配当1株につき7円00銭)		226 (普通配当1株につき7円00銭)	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	45 (4)		— (—)	
4. 別途積立金	1,500	1,799	—	249
IV 次期繰越利益		539		479

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 93 期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第 94 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
1. 有価証券の評価方法及び評価基準	取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 その他の有価証券…… 移動平均法による原価法	左に同じ
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準	製品・仕掛品……個別法による原価法 商品・原材料……最終仕入原価法	製品・仕掛品……個別法による原価法 原 材 料……総平均法による原価法 (会計処理の変更) 原材料については、従来最終仕入原価法を採用していましたが、在庫受払管理システムの見直しを機に、より適正な評価を行うため、当会計期間より総平均法による原価法に変更しました。 なお、この変更による影響額は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…… 法人税法の規定による定率法のほか、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、法人税法の規定による定額法。 無形固定資産……法人税法の規定による定額法 長期前払費用……法人税法の規定による定額法	有形固定資産……左に同じ 無形固定資産……左に同じ 長期前払費用……左に同じ
4. 繰延資産の処理方法	(1) 試験研究費……支出時に全額費用として処理しています。	(1) 試験研究費 左に同じ
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当事業年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日 蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更により、前事業年度と同一の会計処理による場合に比しての影響額はありません。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定に基づいて法定繰入率により設定したもので、計上額は法人税法の繰入限度相当額であります。 (2) 海外投資等損失引当金 海外への投資等に対する実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しています。なお、期首残高は期中に全額取崩し、期末残高はありません。	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づく限度相当額に加え、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2) 海外投資等損失引当金

期別 項目	第 93 期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第 94 期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、法人税法の規定に基づいて、支給対象期間基準により設定したもので、計上額は法人税法の繰入限度相当額であります。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(5) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定したもので、計上額は法人税法に規定する累積限度相当額であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p>	<p>(3) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給与引当金 左に同じ</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 退職金制度については、その一部について適格退職年金制度を採用し、50歳以上の退職者には退職年金規程に基づき適格退職年金により給付が行われます。 なお、平成9年6月30日現在の過去勤務債務の現在額は1,657百万円、その掛金期間は10年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 退職金制度については、その一部について適格退職年金制度を採用し、50歳以上の退職者には退職年金規程に基づき適格退職年金により給付が行われます。 なお、平成10年6月30日現在の過去勤務債務の現在額は1,670百万円、その掛金期間は10年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 93 期 (平成 9 年 6 月 30 日現在)		第 94 期 (平成 10 年 6 月 30 日現在)																																											
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地2,393百万円、建物526百万円、投資有価証券154百万円とともに、長期借入金3,135百万円、一年以内返済長期借入金1,485百万円、関係会社借入保証236百万円の担保に提供しています。</p> <p>茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table border="1"> <tr> <td>土 地</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 備 品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269</td> </tr> </table> <p>(金額は当期末帳簿価額)</p>		土 地	195百万円	建 物	71	構 築 物	0	機 械 装 置	1	工 具 ・ 器 具 備 品	0	計	269	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地2,393百万円、建物527百万円、投資有価証券61百万円とともに、長期借入金2,411百万円、一年以内返済長期借入金2,094百万円、関係会社借入保証104百万円の担保に提供しています。</p> <p>茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table border="1"> <tr> <td>土 地</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 備 品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261</td> </tr> </table> <p>(金額は当期末帳簿価額)</p>		土 地	195百万円	建 物	64	構 築 物	0	機 械 装 置	0	工 具 ・ 器 具 備 品	0	計	261																		
土 地	195百万円																																												
建 物	71																																												
構 築 物	0																																												
機 械 装 置	1																																												
工 具 ・ 器 具 備 品	0																																												
計	269																																												
土 地	195百万円																																												
建 物	64																																												
構 築 物	0																																												
機 械 装 置	0																																												
工 具 ・ 器 具 備 品	0																																												
計	261																																												
<p>※2. 外貨建資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外貨による金額</th> <th>換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US \$ 3,642</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関係会社株式</td> <td>US \$ 14,580</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>NT \$ 25,000</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>WON 200,000</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係会社出資金</td> <td>D M 1,710</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>US \$ 550</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US \$ 3,481</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	外貨による金額	換算額	売 掛 金	US \$ 3,642	361	関係会社株式	US \$ 14,580	920	NT \$ 25,000	28	WON 200,000	22	関係会社出資金	D M 1,710	139	US \$ 550	56	買 掛 金	US \$ 3,481	402	<p>※2. 主な外貨建資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外貨による金額</th> <th>換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US \$ 7,210</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関係会社株式</td> <td>US \$ 14,580</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>NT \$ 65,000</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>WON 200,000</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係会社出資金</td> <td>D M 1,710</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>US \$ 550</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>US \$ 2,621</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	外貨による金額	換算額	売 掛 金	US \$ 7,210	841	関係会社株式	US \$ 14,580	920	NT \$ 65,000	50	WON 200,000	22	関係会社出資金	D M 1,710	139	US \$ 550	56	買 掛 金	US \$ 2,621	353
科 目	外貨による金額	換算額																																											
売 掛 金	US \$ 3,642	361																																											
関係会社株式	US \$ 14,580	920																																											
	NT \$ 25,000	28																																											
	WON 200,000	22																																											
関係会社出資金	D M 1,710	139																																											
	US \$ 550	56																																											
買 掛 金	US \$ 3,481	402																																											
科 目	外貨による金額	換算額																																											
売 掛 金	US \$ 7,210	841																																											
関係会社株式	US \$ 14,580	920																																											
	NT \$ 65,000	50																																											
	WON 200,000	22																																											
関係会社出資金	D M 1,710	139																																											
	US \$ 550	56																																											
買 掛 金	US \$ 2,621	353																																											
<p>※3. 授 権 株 数 80,000千株</p> <p>発行済株式総数 32,428千株</p>		<p>※3. 授 権 株 数 80,000千株</p> <p>発行済株式総数 32,428千株</p>																																											

第 93 期 (平成 9 年 6 月 30 日現在)	第 94 期 (平成 10 年 6 月 30 日現在)																												
<p>4. 偶 発 債 務</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table data-bbox="236 344 767 712"> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック九州(株)</td> <td>1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 冶 金 (株)</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>120百万円 (DM 1,850千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Technologies, Inc.</td> <td>578百万円 (U S \$ 5,100千)</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">計 2,276百万円</p> <p>外貨建の保証債務は期末日換算レートにより換算しています。</p>	アルバック精機(株)	287百万円	アルバック九州(株)	1,166百万円	アルバック成膜(株)	30百万円	真 空 冶 金 (株)	86百万円	ULVAC G.m.b.H.	120百万円 (DM 1,850千)	ULVAC Technologies, Inc.	578百万円 (U S \$ 5,100千)	そ の 他	7百万円	<p>4. 偶 発 債 務</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table data-bbox="895 344 1426 712"> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック九州(株)</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>東北真空技術(株)</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 冶 金 (株)</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>真 空 理 工 (株)</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>131百万円 (DM 1,700千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Technologies, Inc.</td> <td>952百万円 (U S \$ 6,800千)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">計 3,903百万円</p> <p>外貨建の保証債務は期末日換算レートにより換算しています。</p>	アルバック精機(株)	167百万円	アルバック九州(株)	1,063百万円	東北真空技術(株)	227百万円	真 空 冶 金 (株)	251百万円	真 空 理 工 (株)	1,110百万円	ULVAC G.m.b.H.	131百万円 (DM 1,700千)	ULVAC Technologies, Inc.	952百万円 (U S \$ 6,800千)
アルバック精機(株)	287百万円																												
アルバック九州(株)	1,166百万円																												
アルバック成膜(株)	30百万円																												
真 空 冶 金 (株)	86百万円																												
ULVAC G.m.b.H.	120百万円 (DM 1,850千)																												
ULVAC Technologies, Inc.	578百万円 (U S \$ 5,100千)																												
そ の 他	7百万円																												
アルバック精機(株)	167百万円																												
アルバック九州(株)	1,063百万円																												
東北真空技術(株)	227百万円																												
真 空 冶 金 (株)	251百万円																												
真 空 理 工 (株)	1,110百万円																												
ULVAC G.m.b.H.	131百万円 (DM 1,700千)																												
ULVAC Technologies, Inc.	952百万円 (U S \$ 6,800千)																												
<p>※5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1021 767 1191"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>4,364百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>4,316百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	4,364百万円	売 掛 金	3,383百万円	支 払 手 形	3,827百万円	買 掛 金	4,316百万円	<p>※5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="895 1021 1426 1191"> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>5,238百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>5,457百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	5,238百万円	売 掛 金	4,243百万円	支 払 手 形	3,232百万円	買 掛 金	5,457百万円												
受 取 手 形	4,364百万円																												
売 掛 金	3,383百万円																												
支 払 手 形	3,827百万円																												
買 掛 金	4,316百万円																												
受 取 手 形	5,238百万円																												
売 掛 金	4,243百万円																												
支 払 手 形	3,232百万円																												
買 掛 金	5,457百万円																												

(損益計算書関係)

第93期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第94期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
※1. 他勘定への振替高内訳は次のとおりであります。 (1) 製品売上原価 固定資産振替 129百万円 その他の 48 <hr/> 計 178 (2) 商品売上原価 仕掛品振替 181百万円	※1. 他勘定への振替高内訳は次のとおりであります。 (1) 製品売上原価 固定資産振替 440百万円 その他の 70 <hr/> 計 510 (2) 商品売上原価 仕掛品振替 410百万円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 947百万円 賞与引当金繰入額 98 法定福利費 148 広告宣伝費 145 旅費交通費 412 減価償却費 28 賃借料 141 (2) 一般管理費 給料手当 833百万円 賞与引当金繰入額 66 法定福利費 144 役員退職慰労引当金繰入額 49 支払手数料 976 研究開発費 358 減価償却費 526 旅費交通費 60 賃借料 150	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 936百万円 賞与引当金繰入額 102 法定福利費 148 広告宣伝費 143 旅費交通費 392 減価償却費 13 賃借料 131 (2) 一般管理費 給料手当 873百万円 賞与引当金繰入額 72 法定福利費 168 役員退職慰労引当金繰入額 74 支払手数料 841 研究開発費 381 減価償却費 632 旅費交通費 63 賃借料 139
※3. 賃貸資産経費のうち、減価償却額は92百万円、固定資産税は46百万円であります。	※3. 賃貸資産経費のうち、減価償却額は67百万円、固定資産税は45百万円であります。
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 100百万円 工具・器具備品 4 <hr/> 計 105	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 機械装置 9 <hr/> 計 14

第93期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第94期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
※5. 関係会社との主な取引 売上高 19,778百万円 原材料仕入高等 18,280 支払手数料 476 受取配当金 159 受取賃貸料 222 受取手数料 780	※5. 関係会社との主な取引 売上高 16,823百万円 原材料仕入高等 21,652 支払手数料 448 受取配当金 161 受取賃貸料 219 受取手数料 751

(リース取引関係)

	第 93 期 (自平成 8 年 7 月 1 日 至平成 9 年 6 月 30 日)			第 94 期 (自平成 9 年 7 月 1 日 至平成 10 年 6 月 30 日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具・器具備品 百万円	その他 百万円	合 計 百万円	工具・器具備品 百万円	その他 百万円	合 計 百万円
取得価額相当額	858	110	968	1,040	101	1,141
減価償却累計額相当額	335	60	395	362	21	384
期末残高相当額	523	50	573	678	79	757
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内		194百万円	1 年 以 内		246百万円
	1 年 超		379	1 年 超		511
	合 計		573百万円	合 計		757百万円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料		209百万円	支 払 リ ー ス 料		267百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額		209百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		267百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第93期 (平成9年6月30日現在)			第94期 (平成10年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	102	244	141	98	196	98
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	102	244	141	98	196	98
固定資産に属するもの						
株 式	2,568	2,856	287	1,542	1,554	12
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,568	2,856	287	1,542	1,554	12
合 計	2,654	3,100	428	1,640	1,750	110

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 93 期	第 94 期
(流 動 資 産)		
買現先の有価証券	1,398百万円	—百万円
(固 定 資 産)		
非 上 場 株 式	4,384百万円	4,247百万円
(店頭売買株式を除く)	(うち関係会社株式) 4,257百万円	(うち関係会社株式) 4,108百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第93期 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	第94期 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
<p>近年、当社は諸外国企業との取引の増大に伴いまして、債権等に占める外貨建の割合は増加の一途を辿っております。そこで発生する為替変動リスクを回避することを主眼といたしましてデリバティブ取引を利用いたしております。</p> <p>当社では外貨建の債権等に係わる為替変動リスクの回避の目的で、為替先物予約を行っております。しかし、当社におきましては、投機等を取引目的として、売買差益を得るためのデリバティブ取引は、一切、行っておりません。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動にともなう市場リスクを有しております。また、取引先といたしましては、当社創立以来、取引いたしております信用し得る金融機関を選択いたしておりますので、信用リスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、その対象となる債権等の取引実行に係わる社内規定に基づき財務部で実行・管理されております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。</p>	<p>① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、事業活動に伴い財務上、発生している為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき、輸出入の個別案件ごとに関係部署と財務部で協議の上、実行・管理されております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第93期 (平成9年6月30日現在)				第94期 (平成10年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	1,593	—	1,552	41	630	—	774	△ 143
	米ドル 買 建	—	—	—	—	48	—	55	7
合計		1,593	—	1,552	41	678	—	829	△ 136

(注) 1. 時価の算定方法

第 93 期………直物為替相場によっております。

第 94 期………先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	第 93 期	第 94 期
1株当たり純資産額	715円86銭	712円49銭
1株当たり当期純利益	59円20銭	5円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	
		左に同じ

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表		摘要		
					計	上額			
株	一時所有	(株)ゼクセル	50	22,435	10	6			
		(株)サンケン電気	50	18,385	14	11			
		(株)松下電器産業	50	13,860	23	17			
		(株)ヒロセ電機	50	4,192	13	8			
		(株)新電元工業	50	24,641	11	11			
		(株)ソニープレジジョンテクノロジー	50	10,500	30	7			
		(株)カナデン他12銘柄	—	120,608	73	34			
		小計	—	214,621	177	98			
		株式	投資	(株)旭硝子	50	22,123	21	16	
				(株)東洋精機	50	150,000	12	12	
(株)筑波コンソーシアム	500			137,130	68	68			
(株)ジーティーシー	50,000			800	40	10			
(株)超伝導センサー研究所	50,000			2,646	132	0			
(株)第一勧業銀行	50			221,326	469	180			
(株)さくら銀行	50			455,864	709	164			
(株)東京三菱銀行	50			241,181	603	355			
(株)富士銀行	50			362,574	826	225			
(株)住友銀行	50			180,416	410	244			
(株)三和銀行	50			197,095	446	245			
(株)横浜銀行	50			126,976	139	43			
(株)東海銀行	50			33,300	9	9			
(株)中央信託銀行	50			51,000	96	24			
(株)稲畑産業	50			20,000	17	8			
(株)ニッセイ投信	50,000			800	40	40			
(株)東洋電機製造	50			48,000	39	6			
(株)日立製作所他6銘柄	—			38,440	32	25			
小計	—	2,289,671	4,116	1,681					
計	—	2,504,292	4,294	1,779					

2). 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当増 加額	当減 少額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差引 期末残高	摘 要
					当 期 償却額	償 却 累計率	%		
有形 固定 資産	建 物	11,876	219	82	12,013	6,307	392	52.5	5,705
	構 築 物	1,075	13	3	1,085	734	41	67.7	351
	機 械 装 置	12,397	1,679	804	13,272	7,616	1,137	57.4	5,656
	車 両 運 搬 具	58	5	1	62	54	1	87.3	7
	工 具 ・ 器 具 備 品	3,324	253	192	3,386	2,780	173	82.1	605
	土 地	4,350	236	—	4,586	—	—	—	4,586
	建 設 仮 勘 定	177	1,559	177	1,559	—	—	—	1,559
計	33,261	3,967	1,260	35,967	17,494	1,745		18,473	
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	17	0	—	18	—	—	—	18
	その他無形固定資産	9	—	—	9	1	1	18.1	7
	計	27	0	—	27	1	1		25
長期前払費用	1,034	136	0	1,170	586	211	56.6	584	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機 械 装 置	茅ヶ崎工場	研究用設備	673百万円
	裾野工場	研究用設備	517百万円
	超材料研究所	研究用設備	48百万円
	ユーザー貸与	製造用設備	192百万円
	その他の設備	製造用設備他	247百万円
建 設 仮 勘 定	茅ヶ崎工場	研究用設備	554百万円
	裾野工場	研究用設備	699百万円
	超材料研究所	研究用設備	137百万円
	その他の設備	製造用設備他	167百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機 械 装 置	茅ヶ崎工場	製造用設備	100百万円
	ユーザー貸与	製造用設備	306百万円
	その他の設備	製造用設備他	398百万円

3) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額		
株	真空冶金 株	円 500	株 424,255	百万円 392	百万円 392	株 —	百万円 —	株 —	百万円 —	株 424,255	百万円 392	百万円 392	子会社
	真空理工 株	500	80,000	76	76	—	—	—	—	80,000	76	76	"
	アルバックテクノ 株	500	250,000	424	424	—	—	—	—	250,000	424	424	"
	アルバック精機 株	50,000	8,400	447	447	—	—	—	—	8,400	447	447	"
	アルバック九州 株	500	200,000	206	206	—	—	—	—	200,000	206	206	"
	ULVAC Technologies, Inc.	US\$ 10,000	1,458	1,775	920	—	—	—	—	1,458	1,775	920	"
	東北真空技術 株	50,000	4,000	202	202	—	—	—	※1 202	4,000	202	0	"
	株アルバック・コーポレートセンター	50,000	4,000	200	200	—	—	—	—	4,000	200	200	"
	真空機工 株	500	160,000	299	299	—	—	—	—	160,000	299	299	"
	日本ライアンス 株	500	325,600	681	681	—	—	—	—	325,600	681	681	"
	アルバック東日本 株	500	80,000	40	40	27,200	31	—	—	107,200	71	71	"
	ULVAC System Control TAIWAN, Ltd.	NT\$ 100	200,000	20	4	500,000	21	100,000	—	600,000	42	26	"
	アルバックエルゲー 株	—	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"
	ULVAC KOREA, Ltd.	—	40,000	22	22	—	—	—	—	40,000	22	22	"
	アルバック成膜 株	500	182,000	92	92	—	—	—	—	182,000	92	92	関連会社
	株昭和真空	500	60,000	125	125	—	—	—	—	60,000	125	125	"
	アルバック・クライオ 株	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	"
	アルバック・ファイ 株	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	"
	三弘アルバック 株	500	7,000	3	3	—	—	—	—	7,000	3	3	"
	高山アルバック 株	1,000	7,000	7	7	—	—	—	—	7,000	7	7	"
日真制御 株	500	4,100	2	2	—	—	—	—	4,100	2	2	"	
Hong Kong ULVAC Co., Ltd.	HK\$ 1,000	100	4	0	—	—	—	—	100	4	0	"	
Taiwan ULVAC Service Co., Ltd.	NT\$ 50	100,000	24	24	—	—	—	—	100,000	24	24	"	
計		2,189,113	5,132	4,257	527,200	52	100,000	202	2,616,313	5,186	4,108		

(注) 1. ※1は株式の評価減によるものであります。
 2. 関係会社との関係内容は、「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

4) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ULVAC G.m.b.H.	百万円 139	百万円 —	百万円 —	百万円 139	出資額 DM 1,710千
寧波愛発科真空技術有限公司	56	—	—	56	出資額 US\$ 550千
計	195	—	—	195	

5) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

6) 社債明細表

該当事項なし。

7) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
日本生命保険相互会社	(1,782) 6,704	800	1,782	(1,884) 5,722	設備資金	平成14年12月(3カ月毎の 分割返済)	工場財団
中央信託銀行株式会社	(466) 828	400	516	(197) 712	"	平成13年8月(")	土地建物
北海道東北開発公庫	(44) 147	—	44	(44) 103	"	平成12年12月(")	土地建物
株式会社 第一勧業銀行	(138) 615	—	138	(90) 477	"	平成16年3月(")	無
株式会社 富士銀行	(138) 615	—	138	(90) 477	"	平成16年3月(")	"
株式会社 さくら銀行	(22) 104	—	22	(14) 82	"	平成16年3月(")	"
株式会社 三和銀行	(22) 104	100	32	(34) 172	"	平成16年3月(")	"
株式会社 住友銀行	(14) 96	—	14	(14) 82	"	"	"
株式会社 横浜銀行	(14) 96	—	14	(14) 82	"	平成16年3月(3カ月毎の 分割返済)	"
株式会社 東京三菱銀行	(15) 86	100	25	(35) 161	"	"	"
株式会社 東海銀行	(7) 48	100	17	(27) 131	"	"	"
ニッセイ損害保険㈱	(—) 600	—	16	(64) 584	"	平成19年3月(3カ月毎の 分割返済)	土地建物
基盤技術研究促進センター	(64) 550	—	64	(64) 485	研究開発 資金	平成17年9月(6カ月毎の 分割返済)	有価証券 工場財団
科学技術振興事業団	(72) 72	—	72	(—) —	"	平成9年8月(12カ月毎の 分割返済)	工場財団
計	(2,800) 10,669	1,500	2,896	(2,574) 9,272			

(注) 1. () 内は貸借対照表日の翌日より起算して一年以内に返済予定につき、貸借対照表には流動負債(一年以内返済長期借入金)として表示しております。

2. 貸借対照表日以降3年間の返済予定額は次の通りであります。

第1年目 2,574百万円 第2年目 869百万円 第3年目 643百万円

8) 資本金明細表

既発行株式 額面株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
	普通株式	千株 32,428	百万円 3,830	なし	1株の券面額 券面総額 関係会社所有株式数	50円 1,621百万円 68,640株
計	32,428	3,830				
株式発行のない資本の額			19			
資本の額		3,850百万円				
準又資 備は 金利本 の益 資処組 本分 組に入 入よ 額る額	資本組入額	摘要				
	100	昭和55年1月1日	資本準備金の資本組入 (割当比率1:0.1)			
	110	昭和57年7月1日	資本準備金の資本組入 (割当比率1:0.1)			
	19	平成4年6月1日	資本準備金の資本組入			
	計 229					

9) 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がともにならないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	391	28	—	419	前期決算の利益処分による
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	795	—	27	767	前期決算の利益処分による
別途積立金	13,006	1,500	—	14,506	前期決算の利益処分による
計	14,193	1,528	27	15,693	

11) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	195	290	—	195	290	
賞与引当金	356	392	356	—	392	
製品保証引当金	964	1,063	—	964	1,063	
退職給与引当金	1,366	—	73	—	1,292	
役員退職慰労引当金	290	74	71	—	293	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定に基づく洗替額であります。
 2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第94期(自平成9年7月1日至平成10年6月30日)の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：百万円)

摘 要		金 額
現 金		28
預 金	当 座 預 金	774
	普 通 預 金	140
	別 段 預 金	0
	計	915
合 計		943

2. 受取手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
稲 畑 産 業 ㈱	1,577	
ア ル バ ッ ク 九 州 ㈱	1,288	
ア ル バ ッ ク 東 日 本 ㈱	1,231	
東 レ ㈱	1,029	
ソ ニ ー 仙 台 テ ク ノ ㈱	958	
三 弘 ア ル バ ッ ク ㈱	837	
ア ル バ ッ ク 成 膜 ㈱	739	
ア ル バ ッ ク テ ク ノ ㈱	639	
三 洋 電 機 ㈱	609	
松 下 電 器 産 業 ㈱	459	
そ の 他	3,477	㈱村田製作所他
合 計	12,847	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	平成10年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	合 計
金 額	3,338	2,881	2,817	3,396	363	50	12,847

3. 売 掛 金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
備 東 芝	5,053	
稲 畑 産 業 備	1,876	
ア ル バ ッ ク 九 州 備	1,731	
富 士 通 備	1,709	
シ ャ ー プ 備	1,096	
ULVAC Technologies, Inc.	939	
ア ル バ ッ ク 東 日 本 備	752	
備 華 邦 電 子	733	
東 北 セ ミ コ ン ダ ク タ ー 備	652	
ロ ー ム 備	564	
そ の 他	10,831	松下電器産業備他
合 計	25,942	

売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{12}$
16,799	74,065	64,922	25,942	71.4%	4.2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

4. 棚 卸 資 産

(単位：百万円)

区 分		製 品	原 材 料	仕 掛 品	合 計
装 置 部 門	半 導 体 製 造 装 置	—	83	5,144	5,228
	一 般 電 子 部 品 製 造 装 置	—	20	5,208	5,229
	一 般 産 業 機 器	—	5	1,823	1,828
	超 高 真 空 機 器	18	—	493	511
規 格 品 部 門	真 空 計 ・ 分 析 装 置 真 空 ポ ン プ ・ 真 空 バ ル ブ	1,103	365	3,843	5,311
	そ の 他	—	49	—	49
合 計		1,121	524	16,513	18,159

II 固定資産

1. 差入保証金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
小野隆次	300	寮敷金
(株)永田本社	150	アルバック・クライオ(株)工場敷金他
清水洋一	100	寮敷金他
柳川忠義	90	寮敷金他
東海カーボン(株)	90	アルバック・ファイ(株)工場敷金他
服部紙商事(株)	47	首都圏本部敷金
日本生命保険(株)	14	大阪支店敷金
タツノ産業(株)	10	アルバックテクノ(株)大阪事業所土地敷金
その他	38	
合計	839	

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

支払先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アルバック九州(株)	1,134	
東北真空技術(株)	727	
アルバック精機(株)	560	
リッシー(株)	412	
アドバンスエンジニアリング(株)	262	
アルバックテクノ(株)	260	
島津製作所(株)	251	
新電元工業(株)	249	
(株)京三製作所	243	
立花商会(株)	237	
その他	10,042	協友製作所(株)他
合計	14,384	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期日	平成10年7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
金額	3,333	3,210	3,450	2,939	1,029	420	14,384

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アルバック九州(株)	2,895	
東北真空技術(株)	1,781	
アルバック精機(株)	472	
ULVAC Technologies, Inc.	209	
平田機工(株)	203	
SLOAN Technology div. Veeco Instruments Inc.	143	
アルバックテクノ(株)	141	
アドバンスエンジニアリング(株)	81	
アルバック・クライオ(株)	76	
巴工業(株)	70	
その他	2,807	リッシー(株)他
合計	8,884	

3. 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
株式会社 第一勧業銀行 有楽町支店	4,775	運転資金	平成 11. 6. 30	無
株式会社 富士銀行 数寄屋橋支店	4,775	〃	11. 6. 30	〃
株式会社 さくら銀行 東京中央支店	1,990	〃	10. 12. 30	〃
株式会社 三和銀行 京橋支店	2,595	〃	10. 12. 30	〃
株式会社 住友銀行 八重洲通支店	2,580	〃	10. 11. 30	〃
株式会社 東京三菱銀行 新橋支店	1,775	〃	10. 9. 30	〃
株式会社 横浜銀行 東京支店	1,260	〃	10. 12. 30	〃
株式会社 東海銀行 八重洲支店	580	〃	10. 9. 30	〃
合計	20,330			

4. 未払金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
経費関係	740	
設備関係	121	
固定資産税	177	
販売手数料	167	
ロイヤルティ実施料	65	
合計	1,272	

5. 未払費用

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
未払給与	193	従業員
健保厚生年金保険料	55	平塚社会保険事務所他
経費関係	43	東京電力 他
合計	292	

6. 前 受 金

相手先別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ソ ニ ー 株	900	
ULVAC Technologies, Inc.	398	
稲 畑 産 業 株	270	
松 下 電 子 株	265	
信 越 化 学 株	139	
双 葉 電 子 株	110	
そ の 他	549	京セラ株他
合 計	2,633	

7. 設備関係支払手形

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
住 友 金 属 シ ス テ ム 株	26	
ヒ ロ 電 資 株	15	
株 八 代 商 会	13	
新 日 本 製 鉄 株	13	
そ の 他	107	拓インターナショナル株他
合 計	175	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 日	平成10年7月	8 月	9 月	10 月	合 計
金 額	46	42	31	55	175

II 固 定 負 債

特に記載すべき事項はありません。

営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 93 期 (平成 8.7.1～ 平成 9.6.30)	第 94 期 (平成 9.7.1～ 平成 10.6.30)	第 94 期中 (平成 9.7.1～ 平成 9.12.31)	第 95 期中 (平成 10.7.1～ 平成 10.12.31)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 支 出	取	1. 営 業 収 入	65,039	62,036	31,291	32,950
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当等収入	181	200	118	102
		(2) そ の 他	3,197	5,056	3,170	1,641
		小 計 (A)	(68,417)	(67,292)	(34,579)	(34,693)
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	509	22	22	—
		(2) 投資有価証券売却	9	—	—	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	161	110	53	55
		(4) そ の 他 の 収 入	120	238	71	—
		小 計 (B)	(799)	(370)	(146)	(55)
		収入合計 (C=A+B)	69,216	67,662	34,725	34,748
	支	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料及び製品仕入	44,549	55,632	27,952	24,976	
	(2) 人件費支出	9,392	10,225	5,262	5,439	
	(3) そ の 他	6,622	9,674	5,505	3,791	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	433	533	239	262	
	(2) そ の 他	120	107	45	—	
	小 計 (D)	(61,116)	(76,171)	(39,003)	(34,468)	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	3,364	1,025	577	390	
	(2) 投資有価証券取得	388	52	21	661	
	(3) 貸付金(短期を含む)	77	120	45	60	
	(4) そ の 他 の 支 出	234	338	225	93	
	小 計 (E)	(4,063)	(1,535)	(868)	(1,204)	
	4. 決 算 支 出 等					
	(1) 配 当 金	226	226	226	226	
	(2) 法 人 税 等	21	443	443	587	
	(3) そ の 他	50	45	45	0	
	小 計 (F)	(298)	(715)	(715)	(814)	
	支出合計 (G=D+E+F)	65,477	78,421	40,586	36,486	
	事業収支尻 (H=C-G)	3,739	△ 10,759	△ 5,861	△ 1,738	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資金計画	
		第 93 期 (平成8.7.1～ 平成9.6.30)	第 94 期 (平成9.7.1～ 平成10.6.30)	第94期中 (平成9.7.1～ 平成9.12.31)	第95期中 (平成10.7.1～ 平成10.12.31)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金	5,100	16,724	9,960	2,900
		2. 割引手形	—	2,200	2,200	—
		3. 長期借入金	3,350	1,500	1,500	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		8,450	20,424	13,660	2,900
	支 出	1. 短期借入金返済	10,150	8,866	7,306	—
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,147	2,896	878	1,744
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		11,297	11,762	8,184	1,744	
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 2,847	8,662	5,476	1,156	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		892	△ 2,097	△ 385	△ 582	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		—	4	6	—	
V 期首資金残高 (N)		2,251	3,142	3,142	1,041	
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		3,142	1,041	2,751	459	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

項 目	第 93 期		第 94 期		第 95 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,048	1,641	943	2,655	361
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	202	1,501	98	95	98
合 計	2,251	3,142	1,041	2,751	459

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の資産の部 I 流動資産 1. 現金及び預金に記載しています。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、1. 財務諸表(4)附属明細表 1) 有価証券明細表に記載しています。

2. 消費税等は各関連項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、関連会社12社からなり、主として真空関連の装置の製造・販売及び真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造・販売並びに真空技術に関する一切の事業を行なっています。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、下記事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

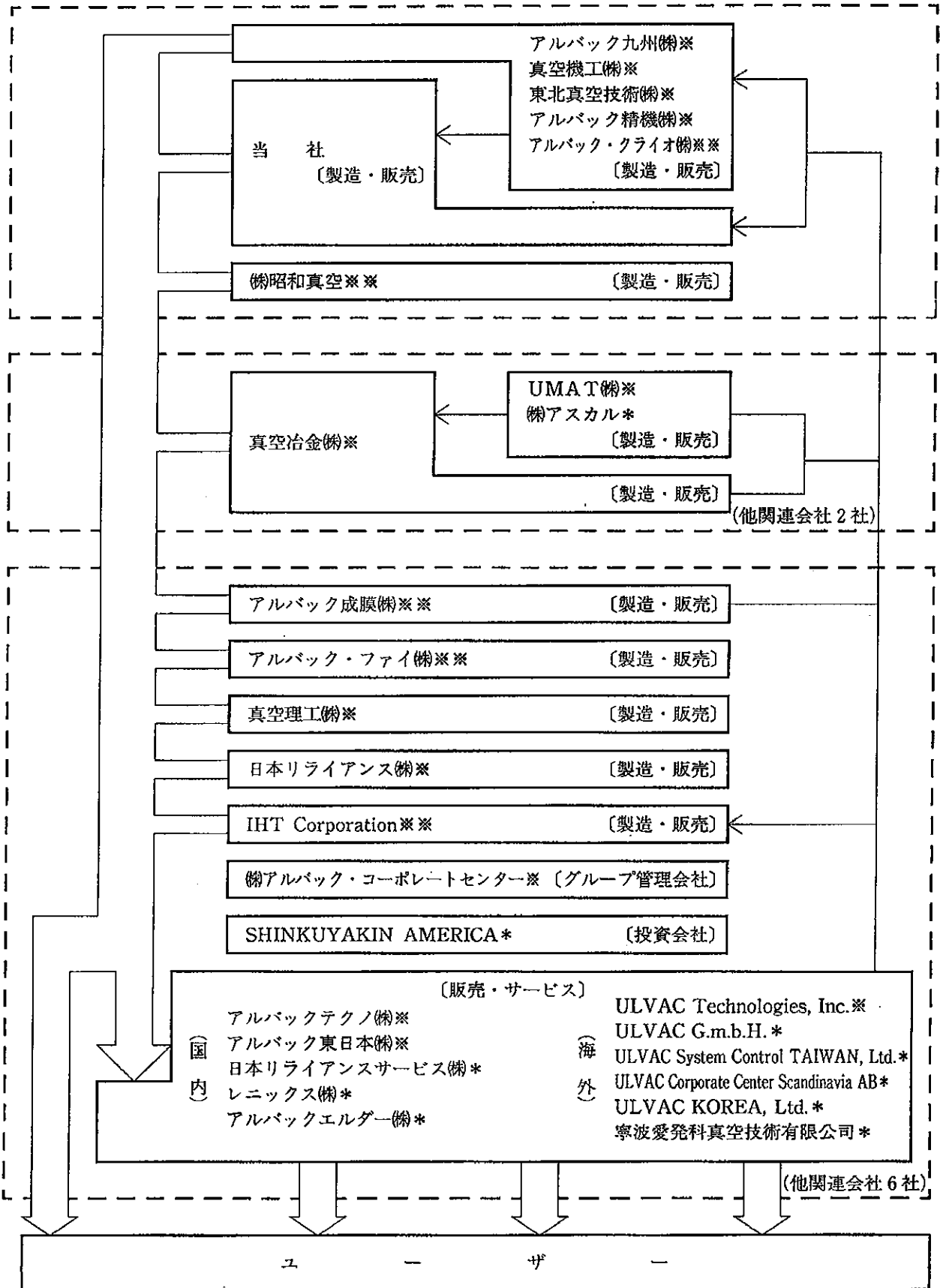
事業区分		会社名
真空関連事業	真空関連装置 真空関連規格品 製造販売	当社、アルバック九州(株)※、東北真空技術(株)※、真空機工(株)※、アルバック精機(株)※、 (株)昭和真空※※、アルバック・クライオ(株)※※ (計7社)
金属関連事業	素材・セラミックス 金属表面加工 製造販売	真空冶金(株)※、UMAT(株)※、(株)アスカル* (他関連会社2社) (計5社)
その他の事業	その他機器 製造販売 保守・サービス・販売	(国内)真空理工(株)※、アルバックテクノ(株)※、 (株)アルバック・コーポレートセンター※、日本リライアンス(株)※、 アルバック東日本(株)※、アルバック成膜(株)※※、アルバック・ファイ(株)※※、 日本リライアンスサービス(株)*、アルバックエルダー(株)*、レニックス(株)* (他関連会社4社) (海外)ULVAC Technologies, Inc. ※、IHT Corporation ※※、 ULVAC G. m. b. H. *、ULVAC System Control TAIWAN, Ltd.*、 SHINKUYAKIN AMERICA *、 ULVAC Corporate Center Scandinavia AB * ULVAC KOREA, Ltd.*、寧波愛発科真空技術有限公司* (他関連会社2社) (計24社)

(※) 連結子会社、(※※) 持分法適用会社、(*) 非連結子会社

(真空関連事業)

(金属関連事業)

(その他の事業)



(※) 連結子会社、(※※) 持分法適用会社、(*) 非連結子会社

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度(平成8年7月1日から平成9年6月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費など民間需要が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を続けました。一方、世界経済では米国景気が民間の伸びに支えられ拡大を続け、アジア諸国も概して高成長を維持しました。

当社の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界では、次世代半導体やディスプレイ関連を中心に国内外で総じて堅調な設備投資が行われました。

こうした状況の中で当社グループは、主要客先への積極的な営業活動、テクニカルサポートサービス、ISO取得活動を実践し、原価削減活動等による生産性の改善を継続いたしました結果、当社グループの売上高は956億97百万円と前連結会計年度に比べ60億14百万円(6.7%)の増収となりました。

一方、損益面では、売上高の増大に伴い48億90百万円の経常利益となりました。また、当期純損益につきましては、37億29百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ14億32百万円の利益増となりました。これを事業別に見ますと、真空関連事業の売上高は、546億45百万円と前連結会計年度に比べ31億86百万円(6.2%)増加し、営業利益は、39億円と前連結会計年度に比べ4億78百万円増加いたしました。金属関連事業の売上高は、90億38百万円と前連結会計年度に比べ1億74百万円(1.9%)減少いたしましたものの、営業利益は5億7百万円と前連結会計年度に比べ1億88百万円増加いたしました。その他の事業につきましては、売上高は、320億12百万円と前連結会計年度に比べ30億3百万円(10.4%)増加しまして、営業利益は8億16百万円と前連結会計年度に比べ2億3百万円増加いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成9年7月1日から平成10年6月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資の低迷がますます強まる中、金融システム不安が顕在化し、アジア諸国の金融経済危機の影響を大きく受けるなどかつてない厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界でも当期の後半から設備投資が大きく抑制されました。

こうした経済環境の中で当社の企業集団は、前連結会計年度に引き続き、顧客密着型の積極的な営業活動およびテクニカルサポートサービス、当社の企業集団をあげてのISO取得活動、生産技術改革による原価削減活動を継続いたしました結果、当社の企業集団の売上高は1,084億24百万円と前連結会計年度に比べ127億26百万円(13.3%)の増収となりました。

一方、損益面では、売上高は増大いたしましたものの経常利益は36億81百万円となりました。また、当期純損益につきましては、投資有価証券評価損等により特別損失を20億83百万円計上した結果、6億92百万円の当期純利益となり、前連結会計年度に比べ30億37百万円減少いたしました。

これを事業別に見ますと、真空関連事業の売上高は、674億90百万円と前連結会計年度に比べ128億44百万円(23.5%)増加いたしましたものの、営業利益は、23億50百万円と前連結会計年度に比べ15億50百万円(39.7%)減少いたしました。金属関連事業の売上高は、86億60百万円と前連結会計年度に比べ3億78百万円(4.1%)減少いたしました。営業利益は4億91百万円と前連結会計年度に比べ16百万円減少いたしました。その他の事業につきましては、売上高は、322億73百万円と前連結会計年度に比べ2億60百万円(0.8%)増加いたしました。営業利益は9億71百万円と前連結会計年度に比べ1億55百万円(19.0%)増加いたしました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発活動

当社の企業集団の商号である“ULVAC (アルバック)”とは Ultimate in Vacuum (真空の極限) を意味し、将来性豊かな“真空”を軸とした企業集団であります。

当社の企業集団は創業以来、一貫して真空関連の技術開発に力を注ぎ、目に見えない“真空”の有益性を証明すべく、真空の基礎研究から応用開発までを幅広く行って参りました。

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果としては次のものがあります。

1. FeRAM 用強誘電体成膜装置の開発
2. 磁気ヘッド用ヘリコンスパッタ装置の開発
3. 有機 EL 素子製造用実用機の開発
4. NLD 方式量産型エッチング装置の開発
5. クライオポンプ用コンプレッサー集中管理システムの開発

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。
- (3) 証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成8年7月1日から平成9年6月30日までの連結会計年度及び平成9年7月1日から平成10年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	6,143		6,328	
2. 受取手形及び売掛金 ^{※1} _{※2}	40,714		51,509	
3. 有価証券	1,873		379	
4. 棚卸資産	29,564		28,226	
5. 役員・従業員短期貸付金	32		65	
6. その他	1,169		1,793	
貸倒引当金	△ 350		△ 410	
合 計	79,147	66.8	87,891	68.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	23,158		23,996	
減価償却累計額	10,952	12,206	11,831	12,165
2. 機械及び装置	20,175		22,447	
減価償却累計額	12,101	8,074	13,775	8,671
3. 車輦及び運搬具	266		253	
減価償却累計額	213	53	212	41
4. 工具器具及び備品	6,621		7,085	
減価償却累計額	5,370	1,251	5,804	1,281
5. 土地		6,874		7,279
6. 建設仮勘定		413		1,634
計		28,873		31,074
(2) 無形固定資産		94		75
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ^{※2}	6,500		5,737	
2. 役員・従業員長期貸付金	142		150	
3. 差入保証金	1,446		1,384	
4. その他 ^{※2}	1,860		1,952	
貸倒引当金	△ 19		△ 414	
計	9,928	8.4	8,809	6.9
合 計	38,897	32.8	39,959	31.2
III 繰延資産				
1. 試験研究費	145		171	
合 計	145	0.1	171	0.1
IV 連結調整勘定	4	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定	288	0.3	259	0.2
資 産 合 計	118,483	100.0	128,281	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	30,235		30,214	
2. 短期借入金	29,882		37,866	
3. 未払金	1,771		1,709	
4. 未払法人税等	743		877	
5. 未払事業税等	210		279	
6. 未払費用	714		596	
7. 前受金	2,033		3,241	
8. 賞与引当金	1,101		1,166	
9. 製品保証引当金	984		1,081	
10. 設備関係支払手形	465		438	
11. その他の他	557		1,116	
合 計	68,700	58.0	78,586	61.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	11,665		11,023	
2. 退職給与引当金	3,726		3,910	
3. 役員退職慰労引当金	401		507	
4. 預り保証金	195		256	
5. 持分法投資損失引当金	109		190	
6. その他の他	110		8	
合 計	16,209	13.7	15,896	12.4
III 連結調整勘定	—	—	4	0.0
IV 少数株主持分	3,687	3.1	3,517	2.7
負債合計	88,596	74.8	98,005	76.4
(資本の部)				
I 資 本 金	3,850	3.3	3,850	3.0
II 資本準備金	2,859	2.4	2,859	2.2
III 利益準備金	564	0.5	653	0.5
IV その他の剰余金	22,612	19.0	22,912	17.9
資 本 合 計	29,887	25.2	30,275	23.6
負債資本合計	118,483	100.0	128,281	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)			当連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		95,697	100.0		108,424	100.0
II 売上原価		75,436	78.8		88,419	81.6
売上総利益		20,261	21.2		20,005	18.4
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販売費	5,726			6,439		
2. 一般管理費	8,898	14,624	15.2	9,236	15,675	14.4
営業利益		5,636	5.8		4,329	4.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	68			69		
2. 有価証券利息	1			1		
3. 受取配当金 ※2	45			43		
4. 受取手数料 ※2	338			276		
5. 受取貸貸料 ※2	50			61		
6. 有価証券売却益	0			—		
7. その他	449	953	1.0	364	816	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	926			959		
2. 為替差損	32			—		
3. 棚卸資産除却損	165			2		
4. 棚卸資産評価損	63			1		
5. その他	510	1,699	1.7	500	1,464	1.3
経常利益		4,890	5.1		3,681	3.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	0			—		
2. 貸倒引当金戻入額	13			—		
3. 関係会社清算益	9			—		
4. 保険解約益	—			123		
5. その他	0	24	0.0	35	159	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	124			348		
2. 投資有価証券評価損	80			1,120		
3. 関係会社清算損	47			—		
4. 貸倒引当金繰入額 ※3	—			350		
5. 貸倒損失	—			222		
6. その他	39	292	0.3	42	2,083	1.9
税金等調整前当期純利益		4,621	4.8		1,756	1.6
法人税及び住民税		1,185	1.2		1,447	1.3
少数株主損益		△ 142	△ 0.1		94	0.0
連結調整勘定当期償却額		△ 2	△ 0.0		△ 0	△ 0.0
持分法による投資損益		437	0.5		287	0.3
当期純利益		3,729	3.9		692	0.6

c. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)		当連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		19,314		22,612
II その他の剰余金増加高				
1. 持分法適用会社の減少による増加高		27		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	85		38	
2. 配 当 金	226		226	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	143 (10)		127 (7)	
4. 持分法適用会社の持分所有割合の変動による減少高	1	458	—	392
IV 当期純利益		3,729		692
V その他の剰余金期末残高		22,612		22,912

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. 真空機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株)</p> <p>なお、東北真空冶金(株)は、平成8年9月1日付で九州真空冶金(株)を合併し、UMAT(株)に商号変更いたしました。 又、アルバックテクノ(株)は、金属表面化学(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 非連結子会社名は次のとおりです。 (株)アスカ ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. SHINKUYAKIN AMERICA ULVAC Corporate Center Scandinavia AB 日本リライアンスサービス(株) レニックス(株) ULVAC KOREA, Ltd. 寧波愛発科真空技術有限公司 アルバックエルダー(株) IHT Corporation</p> <p>なお、ULVAC Europe S.a.r.l及び、UNAC Technologies, Inc.は、当連結会計年度において清算いたしました。 又、ULVAC Corporate Center, TAIWAN, Ltd.は、ULVAC System Control TAIWAN, Ltd.に商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益、剰余金額等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. 真空機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 非連結子会社名は次のとおりです。 (株)アスカ ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. SHINKUYAKIN AMERICA ULVAC Corporate Center Scandinavia AB 日本リライアンスサービス(株) レニックス(株) ULVAC KOREA, Ltd. 寧波愛発科真空技術有限公司 アルバックエルダー(株) IHT Corporation</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成8年7月1日) (至 平成9年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成9年7月1日) (至 平成10年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 IHT Corporation</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(8社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 IHT Corporation</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 アルバック成膜(株) (株)昭和真空 アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(8社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、真空冶金(株)、UMAT(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、真空機工(株)、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在の仮決算は実施せず、それぞれの決算日現在との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整がおこなわれております。</p>	左に同じ
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 …… 主として個別法による原価法によっております。 取引所の相場のある有価証券 …… 主として移動平均法による低価法 その他の有価証券 …… 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …… 定率法、ただし、親会社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法を採用している。 無形固定資産 …… 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、連結財務諸表提出会社の採用する会計処理方法と同一であります。但し、連結子会社の一部は試験研究費を繰延処理し、商法の規定する最長期間(5年間)で均等額の償却を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 左に同じ</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 法人税法の規定に基づいて法定繰入率により設定したもので計上額は法人税法の繰入限度相当額であります。</p> <p>②賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与の当期負担分として、法人税法の規定に基づいて支給対象期間基準により設定したもので引当額は法人税法の繰入限度額の100%額であります。</p> <p>③製品保証引当金 …… 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため計上したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④持分法投資損失引当金 …… 持分法適用会社の債務超過相当額について計上しております。</p> <p>⑤退職給与引当金 …… 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定したもので、計上額は日本真空技術㈱及び一部の連結子会社は法人税法の繰入限度額であり、その他の連結子会社は自己都合期末要支給額の100%額であります。</p> <p>なお、日本真空技術㈱及び一部の連結子会社は退職金制度についてはその一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 …… 日本真空技術㈱及び一部の連結子会社において、役員退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日 蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の会計処理による場合と比しての影響額はありません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 法人税法の規定による法定繰入率に基づく限度相当額に加え、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 左に同じ</p> <p>③製品保証引当金 左に同じ</p> <p>④持分法投資損失引当金 左に同じ</p> <p>⑤退職給与引当金 左に同じ</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) _____</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっており、過年度において発生した消去差額は、発生原因の明らかな部分については適切な科目に振替え、残額は連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却しております。	左に同じ
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、次の方法によっております。</p> <p>①親会社から子会社への資産の売却 未実現損益を全額消去し、かつ、その全額を親会社が負担する方法。</p> <p>②子会社から親会社への資産の売却 未実現損益を全額消去し、親会社と少数株主とがそれぞれ持分比率に応じて負担する方法。</p> <p>(2) 持分法適用会社との取引に伴う未実現利益は、親会社から持分法適用会社への取引は全額消去し、持分法適用会社から親会社への取引は親会社の持分相当額を消去しております。</p> <p>(3) 減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p>	<p>(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、次の方法によっております。</p> <p>①親会社から子会社への資産の売却 左に同じ</p> <p>②子会社から親会社への資産の売却 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>当連結会計年度から「[外貨建取引等会計処理基準の改訂について](平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日 蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は16百万円、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は5百万円それぞれ多く計上されております。</p>	存外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外非連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日 企業会計審議会報告)による方法により換算しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	左に同じ
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税の期間配分の処理は適用しておりません。	左に同じ

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成9年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成10年6月30日現在)			
※1	受取手形割引高は、1,244百万円であります。		※1	受取手形割引高は、818百万円であります。		
※2	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 (単位：百万円)		※2	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
	流動資産	受取手形及び売掛金	4,026	流動資産	受取手形及び売掛金	4,199
	固定資産	投資有価証券(株式)	3,033	固定資産	投資有価証券(株式) 長期貸付金	3,713 350
	流動負債	支払手形及び買掛金	1,729	流動負債	支払手形及び買掛金	1,651

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)			当連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)			
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円		※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円		
	従業員給料	4,638		従業員給料	4,594	
	賞与引当金繰入額	251		賞与引当金繰入額	200	
	退職給与引当金繰入額	170		退職給与引当金繰入額	137	
	役員退職慰労引当金繰入額	86		役員退職慰労引当金繰入額	13	
	事業税等	206		事業税等	80	
	減価償却費	735		減価償却費	1,030	
	旅費交通費	924		旅費交通費	981	
	支払手数料	870		支払手数料	857	
※2	営業外損益の中に非連結子会社及び関連会社に対するものとして次のものが含まれております。 (単位：百万円)		※2	営業外損益の中に非連結子会社及び関連会社に対するものとして次のものが含まれております。 (単位：百万円)		
	営業外収益	受取配当金	18	営業外収益	受取配当金	19
		受取手数料	276		受取手数料	237
		受取賃貸料	33		受取賃貸料	22
※3			※3	特別損失の中に非連結子会社に対するものとして次のものが含まれております。 (単位：百万円)		
				特別損失	貸倒引当金繰入額	350

リース取引関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)	当連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	① 未経過リース料期末残高相当額
	1 年 以 内 457
	1 年 超 1,130
	合 計 1,587
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。
支払リース料 480	② 支払リース料 719

1株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 921円63銭	1株当たり純資産額 933円61銭
1株当たり当期純利益 114円99銭	1株当たり当期純利益 21円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	左に同じ

セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前連結会計年度 (自平成8年7月1日 至平成9年6月30日)					
		真空関連事業	金属関連事業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		54,645	9,038	32,012	95,697	—	95,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,079	386	2,126	13,592	(13,592)	—
計		65,725	9,425	34,138	109,290	(13,592)	95,697
営業費用		61,825	8,917	33,322	104,065	(14,004)	90,061
営業利益		3,900	507	816	5,224	411	5,636
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産		80,150	13,079	25,151	118,381	101	118,483
減価償却費		2,178	231	198	2,608	260	2,868
資本的支出		7,236	977	1,266	9,480	—	9,480

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	当連結会計年度 (自平成9年7月1日 至平成10年6月30日)					
		真空関連事業	金属関連事業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高		67,490	8,660	32,273	108,424	—	108,424
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,152	345	2,560	12,058	(12,058)	—
計		76,642	9,005	34,834	120,482	(12,058)	108,424
営業費用		74,292	8,513	33,862	116,669	(12,574)	104,094
営業利益		2,350	491	971	3,813	515	4,329
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産		89,995	13,652	27,857	131,505	(3,224)	128,281
減価償却費		4,473	353	366	5,193	(17)	5,175
資本的支出		4,479	1,167	970	6,617	(0)	6,617

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造技術・使用用途の共通性により、真空関連事業、金属関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 な 製 品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、その他
金属関連事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、金属超微粉、特殊表面処理、高品質単結晶材料、真空溶解用材料、電子工業用高純度材料、その他
その他の事業	真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,909百万円、当連結会計年度2,385百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- 前連結会計年度については、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「真空関連事業」及び「金属関連事業」についてセグメント情報に与える影響額はありません。「その他の事業」については営業利益は16百万円、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は5百万円それぞれ多く計上されました。また、資産は169百万円多く計上されております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成8年7月1日 至 平成9年6月30日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)
11,901	95,697	12.4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)				
	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の 地 域	計
I 海外売上高	11,835	4,407	1,230	114	17,588
II 連結売上高					108,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	4.1	1.1	0.1	16.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・フランス
- (4) そ の 他 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 員	当 社 員			
真空冶金(株)	千葉県 山武郡	1,078 <small>百万円</small>	非鉄金属の製造・販売	51.1%	2	1	なし	チタン・タンタル製品の取引	工場の土地、建物を賃貸及び賃借
真空理工(株)	神奈川県 横浜	40	熱分析測定機器の製造・販売	100.0	1	2	なし	熱分析測定機器の取引	なし
アルバックテクノ(株)	神奈川県 茅ヶ崎	125	真空機器装置の修理及び部品の取引	100.0	4	—	なし	真空機器装置の修理及び部品の取引	工場の土地、建物を賃貸及び賃借
アルバック九州(株)	福岡県 福岡	100	真空機器・装置の販売及び製造・保守サービス	100.0	3	1	なし	真空機器装置の販売及び製造・修理の取引	工場の土地を賃貸
東北真空技術(株)	青森県 青森市	200	真空冶金装置及び真空成膜装置の製造	100.0	4	1	なし	真空冶金装置及び真空成膜装置の取引	工場の土地、建物を賃貸
(株)アルバック・コーポレートセンター	東京都 中央区	200	真空技術の研究開発及び海外事業の展開	100.0	2	—	なし	なし	工場の建物の一部を賃貸
ULVAC Technologies, Inc.	米国 マサチューセッツ州	1,775 <small>(US \$ 14,580千)</small>	真空機器の販売及び修理	100.0	4	1	なし	北アメリカ市場における当社製品販売及びアフターサービスの取引	工場の土地、建物を賃貸
真空機工(株)	神奈川県 横浜	80	小型真空ポンプの製造・販売	100.0	2	1	なし	小型真空ポンプの取引	工場の土地、建物を賃貸
アルバック精機(株)	鹿児島県 鹿嶋	420	真空ポンプの製造	100.0	2	—	なし	真空ポンプの取引	工場の土地を賃貸し、工場の建物の一部を賃借
U M A T (株)	青森県 青森市	240	電子部品材料及び真空冶金装置の製造	98.5 (98.5)	—	1	なし	なし	工場の土地を賃貸
日本リライアンス(株)	神奈川県 横浜	300	各種産業機械用駆動装置の製造・販売	54.2	3	—	なし	駆動・制御装置の取引	なし
アルバック東日本(株)	東京都 東新宿	80	真空機器販売	100.0 (33.0)	1	—	なし	東日本地区の特約店	なし

(注) (1) 子会社の議決権に対する所有割合の () 内数字は、間接所有割合を示しております。

(2) 特定子会社は、真空冶金(株)、アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、東北真空技術(株)、ULVAC Technologies, Inc.、アルバック精機(株)、日本リライアンス(株)、アルバック東日本(株)です。

(3) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(4) すべての連結子会社について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(5) そ の 他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社（その子会社も含む）

会社名	住所	資本金 対増資	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員 兼務等	事業 上関係							
アルバック・ クライオ餅	神奈川県 茅ヶ崎市 矢畑1222 -1	50 百万円	クライオ ポンプの 製造及び 販売	直接 50% 間接 0%	兼任1人	クライオポ ンプの購入	営業取引	14 百万円	当社製品の販 売	1	14	14	1
									受取手形	6	14	17	2
								669 百万円	クライオポン プの仕入	169	669	762	76
									支払手形	560	762	1,073	189
アルバック・ フアイ餅	神奈川県 茅ヶ崎市 萩園2500	100 百万円	表面分析 装置の 製造及び 販売	直接 50% 間接 0%	兼任2人	真空装置用 部品の販売 及び購入	営業取引	9 百万円	当社製品の販 売	1	9	7	2
									受取手形	5	7	6	6
								16 百万円	部品・消耗品 の仕入	-	16	15	1
									支払手形	4	15	16	2
アルバック 成膜餅	埼玉県秩 父市大学 寺尾280	272 百万円	IC用マ スターカ ラーフィ ルター等 の製造 及び販売	直接 38% 間接 0%	兼任2人	真空機器装 置の販売及 び部品の購 入	営業取引	375 百万円	当社製品の販 売	496	375	1,371	1
									受取手形	122	1,371	754	739
								0 百万円	部品・消耗品 の仕入	-	0	0	-
									支払手形	-	0	0	-
三弘アルバック餅	愛知県名 古屋市中 区丸の内 3-17- 28	10 百万円	真空機器 の販売	直接 35% 間接 0%	兼任なし	真空機器装 置の販売	営業取引	1,509 百万円	当社製品の販 売	249	1,509	1,562	196
									受取手形	422	1,562	1,147	837

取引条件なし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

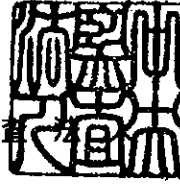
(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

監 査 報 告 書

平成9年9月29日

日本真空技術株式会社
代表取締役社長 中村久三 殿

中央監査



代表社員
関与社員

公認会計士

奥津 勉



関与社員

公認会計士

中林隆治



横浜市中区日本大通15番地 横浜朝日会館

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成8年7月1日から平成9年6月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が日本真空技術株式会社の平成9年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が日本真空技術株式会社及び連結子会社の平成9年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

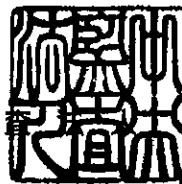
監 査 報 告 書

平成10年 9月29日

日本真空技術株式会社

代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 監



代表社員
関与社員

公認会計士

奥津 久



関与社員

公認会計士

中林隆治



横浜市中区日本大通15番地 横浜朝日会館

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本真空技術株式会社の平成9年7月1日から平成10年6月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が日本真空技術株式会社の平成10年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が日本真空技術株式会社及び連結子会社の平成10年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株主名簿閉鎖の期間	定 め な し	基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券及び100株未満の端数 を表示する株券	中 間 配 当 基 準 日	定 め な し
		1 単 位 の 株 式 数	定 め な し
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号	
	代 理 人	中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 200円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	—	
	代 理 人	—	
	取 次 所	—	
	買 取 手 数 料	—	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内に於いて発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	特 に な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度自 平成8年7月1日)
(第93期) 至 平成9年6月30日) | 平成9年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | ((第94期中) 自 平成9年7月1日)
至 平成9年12月31日) | 平成10年3月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。